

令和元年度

歳入歳出決算に係る主要な
施策の成果を説明する書類

生 駒 市

令和元年度の本市の財政運営は、引き続き税収入、受益者負担の適正化等の財源確保に努めるとともに、歳出面では財政規律の堅持や事務事業の見直しを徹底し、その抑制と予算配分の重点化・効率化を図りました。一方、市民参画と協働、地域コミュニティの活性化、都市ブランドの構築や教育、医療、介護、子育て支援、防災、生活安全、働き方改革などの諸施策に積極的に取り組み、社会情勢にあった行政サービスを提供できるまちづくりの実現に最大限努力をしてまいりました。

まず、一般会計につきましては、昨年度に比べ、歳出は、繰出金などが減少しましたが、病院事業会計貸付金の貸付元の変更（減債基金から一般会計へ）により貸付金が、生駒北学校給食センター整備事業、小中学校及び幼稚園のエアコン整備事業などにより普通建設事業費が大幅に増加しました。一方、歳入は、市税や地方消費税交付金等の県税交付金や幼児教育・保育の無償化に伴い保育料等が減少しましたが、繰入金、地方交付税、地方特例交付金、国庫支出金、県支出金、前年度繰越金などが増加し、実質収支は、14億7,800万円の黒字を確保することができ、単年度収支、実質単年度収支とも平成29年度以降、いずれも黒字となりました。

次に、特別会計ですが、全ての会計において黒字あるいは収支均衡となりました。

水道、病院事業を除く市債残高は、これまでに借入れた市債の償還が進んだことにより、昨年度に比較して8億2,100万円減少し、275億2,000万円となりました。

財政指標は、社会保障関係費、公債費の増加、小学校の給食の提供を開始した生駒北学校給食センターの運営費の増加による物件費の増などにより、経常収支比率が昨年度より0.8ポイント上回り94.3%になるとともに、実質公債費

比率（3ヶ年平均）も、公債費に準ずる経費となる生駒北学校給食センターPFI事業の施設整備費の支出に伴い4.6%となりましたが、令和元年度は総じて健全な財政運営を行うことができました。

本市においては、市民の皆様の定住意向や満足度は高い水準となっておりますが、これは、市民の皆様に納めていただく税金などを支えに、地域コミュニティの活性化、都市ブランドの構築、子育て支援や教育施策の充実、医療・福祉サービスの充実や健康づくりの推進、生涯学習や文化・スポーツ活動の推進、環境施策への取組、都市基盤の整備、防災対策の強化など、市民の皆様のニーズに応える施策を積極的に推進してきた成果と考えています。

今後においては、新型コロナウイルス感染症対策に引き続き取り組むとともに、財政の弾力性を維持しつつ、少子高齢化、人口減少という大きな流れのなか、既存事務事業の見直しやファシリティマネジメントを進め、市民の皆様の新たなニーズに応え、私が市政運営のビジョンとして掲げる「みんなで創る、日本一楽しく住みやすいまち・生駒」の実現に向け積極・果敢に取り組めます。

市民の皆様、議員の皆様、引き続き一層の熱いご支援、ご協力をお願い申し上げます。

令和2年9月2日

生駒市長 小 紫 雅 史

目 次

I	主要実施施策	3
II	決算内訳表	
1	会計別総括表	1 3
2	一般会計歳入決算額内訳表	1 4
	(1) 款別内訳	
	(2) 市税内訳	
3	一般会計歳出決算額内訳表	1 6
	(1) 款別内訳	
	(2) 性質別内訳	
4	特別会計決算額内訳	1 8
	(1) 公共施設整備基金特別会計	
	(2) 介護保険特別会計	
	(3) 国民健康保険特別会計	
	(4) 後期高齢者医療特別会計	
	(5) 下水道事業特別会計	
5	普通建設事業一覧表	2 3
	(1) 一般会計	
	(2) 下水道事業特別会計	
6	都市計画税の用途一覧表	2 8

Ⅲ 財政指標

1	各種財政指標の対象範囲	3 1
	(1) 健全化判断比率以外の各種指標の対象範囲	
	(2) 健全化判断比率の対象範囲	
2	各種財政指標	3 2
	(1) 財政力指数	
	(2) 経常収支比率	
	(3) 健全化判断比率	
3	財政健全化法の仕組み	3 7

Ⅳ グラフによる財政の推移

1	普通会計における歳入決算の推移	4 1
2	普通会計における歳出決算（性質別）の推移	4 2
3	積立基金現在高の推移	4 3
4	地方債現在高の推移	4 4

Ⅴ 財務書類4表

1	財務書類の概要	4 6
2	財務書類の説明	4 8
3	一般会計等財務書類	5 2
	① 貸借対照表	
	② 行政コスト計算書	
	③ 純資産変動計算書	
	④ 資金収支計算書	
	⑤ 注記	
	⑥ 附属資料 行政コスト計算書に係る行政目的別の明細	

I 主要实施策略

I 主要実施施策

1 「安全で、安心して健康に暮らせるまち」への取組 (健康づくりの推進と医療サービスの充実)

○	がん検診委託	91,177 千円
○	自殺予防対策	847 千円
	生駒こころの健康相談窓口（はーとほっとルーム）・こころの体温計	
【新】	禁煙支援プログラム	11 千円
○	健康ウォーキングの推進	900 千円
○	市立病院の運営	
	【新】高気圧酸素治療室整備工事	23,682 千円
○	休日夜間応急診療委託	157,246 千円
○	医療介護連携ネットワーク協議会	2,208 千円
	高齢者を地域で支える地域包括ケアシステムを構築 していくため、医療と介護の連携を図る	
○	在宅医療介護連携に係る相談窓口運営事業	3,028 千円
【新】	健康相談事業「何でも健康チェック」の実施	3,767 千円

(高齢者の生活を支えるサービスの実施)

○	介護人材確保対策	164 千円
○	地域密着型事業所整備事業	93,213 千円
○	高齢者交通費等助成事業	256,734 千円
	交通費等に使える生きいきクーポン券(71歳以上の高齢者に、 1人 10,000円相当/年)を交付	
○	生活支援コーディネーターの配置	16,833 千円
○	地域リハビリテーション活動支援	1,121 千円
○	ケアリンピック生駒	2,168 千円
	医療や介護に関わる専門職の人材確保に繋がる環境づくりに ついて考える一日とした。	
○	生活保護	1,233,346 千円
○	生活困窮者自立支援事業	22,128 千円

(障がい者の日常生活と社会生活における支援の実施)

○	精神障害者医療費助成	50,792 千円
○	心身障害者医療費助成	89,585 千円
○	重度心身障害老人等医療費助成	65,364 千円
○	障害福祉サービス	1,550,438 千円
○	障害児施設給付	481,640 千円
○	地域生活支援事業	178,696 千円
○	補装具給付	18,549 千円

- 自立支援医療給付 78,529 千円
- 障がい者等交通費助成 17,391 千円

(地域防災体制の充実)

- 自主防災会活動補助 953 千円
- ハザードマップの作成・配布 863 千円
- 【新】 災害廃棄物処理計画策定委託 2,475 千円
- 奈良市と消防通信指令業務の共同運用 20,816 千円
- 救急車適正利用の推進 143 千円
- 調整池浚渫 2,712 千円
- 橋梁耐震化事業（繰越明許費含む）
井出山2号橋耐震補強工事 91,103 千円
- 既存住宅耐震改修補助 6,939 千円
- 【新】 ブロック塀等除却工事補助金 861 千円

(生活の安全の確保)

- 防犯カメラ設置補助 2,503 千円
防犯カメラを設置する自治会に補助金を交付
- 特殊詐欺(振り込め詐欺)防止装置購入補助 250 千円
- こども110番の家 127 千円
- 消費者保護対策事業 15,195 千円
- 放置自転車対策 11,008 千円

2 「未来を担う子どもたちを育むまち」への取組

(子育て支援の充実)

- 一般不妊治療費助成 2,486 千円
一般不妊治療に対し検査・治療費を助成
- 不育症治療費助成 143 千円
妊娠継続が困難な「不育症」の検査・治療費を助成
- 妊婦一般健康診査助成 62,469 千円
- マタニティコンシェルジュによる相談事業(母子保健型) 7,463 千円
健康課事務所内にマタニティコンシェルジュ(助産師・保健師)を配置し、相談窓口を設置
- 産後ケア事業 929 千円
出産後、家族等からの支援が受けられない若しくは育児不安を抱える産婦と乳児を施設でケア
- 乳幼児健康診査委託 19,034 千円
- 予防接種委託 305,930 千円
- 風しん対策 15,231 千円
妊娠を希望する女性や配偶者に対する予防接種費用の補助や、風しん抗体保有率が特に低い39～56歳の男性に対し、3年間原則無料で

抗体検査・予防接種を実施

【新】 幼児教育・保育の無償化への対応	248,404 千円
○ 児童手当	1,867,100 千円
○ 児童扶養手当	362,942 千円
○ 私立保育所運営等支援	241,578 千円
○ 市立保育所施設整備事業	57,832 千円
中保育園既設厨房等保育室改修工事等	
○ 児童育成クラブ(学童保育)運営助成	196,853 千円
○ 生駒市子ども・子育て支援事業計画（第2期）策定業務	1,679 千円
○ 地域子育て支援拠点事業	7,218 千円
みっきランド	
はばたきみつき	
○ たっちの講座・ひろば事業	1,214 千円
○ 子ども医療費助成	343,448 千円
○ ひとり親家庭等医療費助成	34,333 千円
○ 未熟児養育医療費給付	9,837 千円

(学校教育の充実)

【新】 小学校エアコン整備工事（繰越明許費）	
工事監理委託料	12,885 千円
工事請負費	986,613 千円
【新】 中学校エアコン整備工事（繰越明許費）	
工事監理委託料	8,640 千円
工事請負費	551,905 千円
【新】 上中学校トイレ改修工事（繰越明許費）	33,895 千円
【新】 ICT機器活用教育の充実	24,684 千円
授業用パソコンを新たに269台配置	
○ 準要保護児童・生徒就学援助	64,818 千円
【新】 スクール・サポート・スタッフ事業	916 千円
教師の負担軽減を図るため、モデル校1校にサポートスタッフを配置	
【新】 生駒市中学校部活動指導員設置事業	1,726 千円
中学校に専門的な技術指導力を備えた部活動指導員を派遣	
○ 生駒市学校教育のあり方検討委員会	948 千円
今後の学校教育のあり方を調査検討	
○ 小学校1年生からの英語教育の実施	
外国語指導助手の配置	20,235 千円
わくわくイングリッシュサポーターの配置	1,346 千円
○ 特別支援教育支援員の配置	24,234 千円
○ 読書活動や学校図書館の整備・充実	16,415 千円
全ての小中学校で週3日勤務の学校司書を配置	

【新】 幼稚園エアコン整備工事（繰越明許費）	
工事監理委託料	6,555 千円
工事請負費	124,148 千円
○ 私立幼稚園就園の助成	20,009 千円
私立幼稚園就園奨励費補助	
○ 生駒北学校給食センター整備運営事業	1,099,303 千円
【新】 令和元年9月から北給食センターで給食提供開始	
○ 子ども・若者総合相談窓口「ユースネットいこま」の運営	6,422 千円
○ ユニバーサルキャンプ事業	1,689 千円
○ 家庭教育支援チームによる事業の実施	282 千円

3 「人権が尊重され、市民が輝く、文化の薫り高いまち」への取組 (人権の尊重)

【新】 犯罪被害者支援	340 千円
【新】 生駒市男女共同参画行動計画(第3次)You&Iプラン後期実施計画策定	120 千円
【新】 スタイリングウィーク（新しい住まい方・暮らし方セミナー）	625 千円

(市民参画・協働と地域コミュニティの活性化)

○ いこまどんどこまつり開催支援	12,909 千円
○ 市民自治協議会の設立・活動支援	1,537 千円
○ イコマニア認定事業	200 千円
市と市民等との協働イベントを「イコマニア」として認定し、情報発信	
○ 市民活動団体支援制度(マイサポいこま)	3,989 千円
18歳以上のすべての市民が、一定金額の権利を持って支援したい市民活動団体の事業を選択し、支援金(補助金)を交付	
○ ららゼミジモト塾・ボランティア養成講座の実施	325 千円
○ 自治会活動支援	83,830 千円
自治会活動及び集会所整備等に助成	

(生涯学習・文化・スポーツ活動の推進)

【新】 Wi-Fi整備事業	253 千円
モバイルルーター等を活用し、生涯学習施設及び本庁舎に来館(庁)者用のWi-Fi環境を整備	
○ 寿大学の運営	5,276 千円
○ IKOMAサマーセミナーの開催	350 千円
誰もが先生、生徒となり気軽に学べる街の学校	
○ ビブリオバトル（全国大会・市内中学生大会）	243 千円
【新】 子ども読書活動推進事業	240 千円
トライ！生駒子ども読書3.0会議	
【新】 図書館システム更新事業	42,354 千円
○ 市民みんなで創る音楽祭の開催	5,796 千円

○ 市民吹奏楽団事業の開催	961 千円
○ 生駒山スカイウォークの開催	1,954 千円
○ チャリロゲいこまの開催	499 千円
○ トップアスリート連携事業	906 千円
○ 障がい者スポーツ活動推進事業	494 千円
障がいのある人が、障がいの種別や程度にかかわらず、スポーツに親しみ、楽しむ機会の充実を図る。	
○ 屋外スポーツ施設夜間照明システム改修	3,498 千円

4 「人と自然が共生する、住みやすく活動しやすいまち」への取組 (適切な土地利用の推進・学研都市との連携)

○ 学研高山地区第2工区まちづくり推進事業	
まちづくり基本調査業務（繰越明許費）	13,716 千円
まちづくり検討組織及び地権者組織運営	429 千円
学研高山地区第2工区測量登記業務 等	174,977 千円
○ 住宅省エネルギー改修補助事業	8,303 千円
○ 空き家対策事業	
空き家の流通促進	3,747 千円
地域ワークショップ	522 千円
【新】中古住宅活用促進	729 千円
既存住宅流通等促進奨励金	2,100 千円
○ 都市計画マスタープラン策定事業	6,739 千円
○ 学研北生駒駅中心地区まちづくり推進事業	4,279 千円

(交通ネットワークと生活基盤の整備)

○ 宝山寺参詣線道路改良工事（繰越明許費含む）	56,957 千円
○ 道路ネットワーク検討業務委託（用地調査）	396 千円
○ 橋梁予防保全事業（繰越明許費含む）	27,955 千円
○ 道路橋・跨線橋定期点検	18,346 千円
○ 地籍調査測量業務	15,454 千円
○ コミュニティバス運行事業及び地域公共交通活性化事業	26,592 千円
【新】バリアフリー基本構想策定事業	2,850 千円
○ 鉄道施設バリアフリー整備事業（繰越明許費）	25,199 千円
○ 合併処理浄化槽設置に対する補助	34,922 千円
○ 公共下水道管渠整備事業	548,424 千円
○ 老朽水道管更新事業	530,746 千円
○ 配水場電気設備更新事業（ひかりが丘配水場）	94,109 千円
○ 水道施設耐震診断業務	12,474 千円
【新】スマートフォンを活用した水道料金等の収納	

(低炭素・循環型社会の構築と生活環境の保全)

○ 自然エネルギー等活用補助	20,507 千円
太陽光発電システム・家庭用燃料電池・H E M S ・家庭用蓄電システム ・V 2 H設置補助	
○ 共同住宅共用部照明のL E D化補助	3,485 千円
【新】FIT切れ太陽光を活用した地産地消エネルギーモデル調査検討事業	10,000 千円
【新】日常の「ごみ出し」を活用した地域コミュニティ向上モデル事業	9,744 千円
○ 家庭系ごみ処理手数料【歳入】	158,074 千円
○ ごみ減量市民会議の実践活動	283 千円
○ 家庭生ごみ自家処理容器設置補助	1,003 千円
○ 歩きたばこ及び路上喫煙の防止啓発活動	368 千円
○ スズメバチ駆除費補助	1,341 千円
【新】所有者不明猫適正管理事業	2,549 千円

(緑・水環境の保全と創出)

○ 市内公園L E Dランプ取替工事	3,066 千円
公園の球切れした水銀灯をL E Dランプに順次交換する。	
○ コミュニティパーク事業	5,178 千円
○ 生駒山麓公園整備・補修工事	3,020 千円
○ 緑の創造事業	6,133 千円
【新】森林環境譲与税を活用した森林整備	2,068 千円
森林環境譲与税を活用し、市内全体の森林調査及び竹林と 人工林の種類・管理状況の現地調査	

5 「地域の資源と知恵を活かし、魅力と活力あふれるまち」への取組 (都市ブランドの構築による都市活力の向上)

【新】都市ブランド構築に係るプラットフォーム形成事業	2,131 千円
ポータルサイトを活用した情報発信と「P R ・ コラボ相談室」の実施	
○ I K O M A S U N F E S T A の開催	5,730 千円
○ 公民連携推進事業	440 千円
【新】交流促進事業	270 千円
「新しい公共」を学び、参画者同士のつながりをつくる講座	

(商工業と観光の振興)

○ 企業誘致施策	13,791 千円
企業立地促進補助等	
○ 企業誘致関連道路事業（繰越明許費含む）	
北田原中学校線道路整備工事	19,346 千円
○ 子育て世代対象就職イベント	106 千円
○ 中小企業販路拡大出展事業補助金	804 千円
○ 中小企業融資制度	15,051 千円

- 【新】 プレミアム付商品券事業（繰越明許費含む） 76,973 千円
消費税・地方消費税率の引上げによる低所得者・子育て世帯への影響の緩和と地域消費の喚起のために実施する。

（農業の振興）

- 農業ビジョンの策定・推進 477 千円
- 農業次世代人材投資資金 3,000 千円
経営が不安定な就農直後（5年以内）の所得を確保する交付金
- 農地活用推進事業補助金 500 千円
- 遊休農地活用事業 2,719 千円
- 有害鳥獣防除事業 9,434 千円
- 【新】 高山ため池改修工事 4,617 千円

6 「持続可能な行財政運営を進めるまち」への取組

（健全で効果的・効率的な行財政運営の推進）

- 行政改革の推進
 - 行政改革推進委員会の運営 1,274 千円
 - ファシリティマネジメントの推進 968 千円
- 【新】 基金残高の「より見える化」 2,150,000 千円
病院事業会計に対する基金からの直接貸付を一般会計からの貸付に変更
- 【新】 まち・ひと・しごと創生総合戦略策定事業 99 千円
- 【新】 ホームページ構築業務 10,550 千円
- 個人番号カードの交付 25,122 千円
- コンビニ交付事業の推進 12,049 千円
- 住基ネットワークシステム改修 12,432 千円
- ふるさと納税事務 30,231 千円
- ふるさと生駒応援寄附金【歳入】 66,844 千円
- 【新】 スマートフォンを活用した市税等の収納
 - 職員採用活動の強化 4,603 千円
人物重視の採用を推進し、官民で活躍する人材の確保を図った。
 - 人材育成の推進と自己研鑽支援 7,407 千円
職員の意識改革を促し、職員の自己啓発を支援

Ⅱ 決 算 内 訳 表

Ⅱ 決算内訳表

1 会計別総括表

(単位千円・%)

会計区分	予算現額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	形式収支 B-C=D	繰越財源 E	実質収支 D-E	執行率		前年比	
							歳入B/A	歳出C/A	歳入	歳出
1 一般会計	43,830,316	41,791,717	40,166,266	1,625,451	147,550	1,477,901	95.3	91.6	112.4	114.4
2 特別会計	24,663,289	23,330,523	23,216,102	114,421	150	114,271	94.6	94.1	97.8	98.4
(1) 公共施設整備基金	5,725	1,299	1,299	0		0	22.7	22.7	130.3	130.3
(2) 介護保険	8,610,259	8,266,799	8,249,820	16,979		16,979	96.0	95.8	102.9	106.1
(3) 国民健康保険	11,180,525	10,595,080	10,595,080	0		0	94.8	94.8	96.4	96.4
(4) 後期高齢者医療	2,001,122	1,964,523	1,959,428	5,095		5,095	98.2	97.9	106.1	106.2
(5) 下水道事業	2,865,658	2,502,822	2,410,475	92,347	150	92,197	87.3	84.1	83.6	80.5
合 計	68,493,605	65,122,240	63,382,368	1,739,872	147,700	1,592,172	95.1	92.5	106.7	107.9

2 一般会計歳入決算額内訳表

(1) 款別内訳

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損 額 D	収入未済額 B-C-D	対予算現額 増減額 C-A	執行率 C/A	調定比 C/B	前年比	構成比
1 市税	17,157,363	17,726,911	17,050,648	60,486	615,777	△ 106,715	99.4	96.2	99.6	40.8
2 地方譲与税	251,384	255,436	255,436			4,052	101.6	100.0	101.3	0.6
3 利子割交付金	56,904	29,947	29,947			△ 26,957	52.6	100.0	54.5	0.1
4 配当割交付金	299,669	200,283	200,283			△ 99,386	66.8	100.0	116.1	0.5
5 株式等譲渡所得割交付金	250,903	114,785	114,785			△ 136,118	45.7	100.0	82.8	0.3
6 地方消費税交付金	1,818,166	1,687,193	1,687,193			△ 130,973	92.8	100.0	95.0	4.0
7 ゴルフ場利用税交付金	5,844	5,657	5,657			△ 187	96.8	100.0	95.4	0.0
8 自動車取得税交付金	56,326	42,290	42,290			△ 14,036	75.1	100.0	49.1	0.1
9 環境性能割交付金	20,621	14,687	14,687			△ 5,934	71.2	100.0	皆増	0.0
10 地方特例交付金	378,853	359,429	359,429			△ 19,424	94.9	100.0	365.6	0.9
11 地方交付税	3,527,000	3,703,762	3,703,762			176,762	105.0	100.0	107.3	8.9
12 交通安全対策特別交付金	14,675	11,196	11,196			△ 3,479	76.3	100.0	98.5	0.0
13 分担金及び負担金	205,171	194,055	189,823	1,468	2,764	△ 15,348	92.5	97.8	80.5	0.5
14 使用料及び手数料	871,923	855,457	849,553	2,206	3,698	△ 22,370	97.4	99.3	90.2	2.0
15 国庫支出金	6,604,921	5,781,478	5,781,478			△ 823,443	87.5	100.0	120.2	13.8
16 県支出金	2,866,393	2,653,218	2,653,218			△ 213,175	92.6	100.0	111.4	6.4
17 財産収入	40,358	38,062	38,062			△ 2,296	94.3	100.0	44.5	0.1
18 寄附金	159,239	140,424	140,424			△ 18,815	88.2	100.0	133.9	0.3
19 繰入金	3,152,837	3,108,551	3,108,551			△ 44,286	98.6	100.0	226.9	7.4
20 繰越金	1,799,629	2,059,636	2,059,636			260,007	114.4	100.0	195.5	4.9
21 諸収入	987,337	990,581	902,559	1,520	86,502	△ 84,778	91.4	91.1	102.1	2.2
22 市債	3,304,800	2,593,100	2,593,100			△ 711,700	78.5	100.0	121.2	6.2
歳入合計	43,830,316	42,566,138	41,791,717	65,680	708,741	△ 2,038,599	95.3	98.2	112.4	100.0

(2) 市税内訳

(単位千円・%)

税目	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損	収入未済額	対予算現額	執行率	調定比	前年比	構成比
		A	B	C	額 D	B-C-D	増減額 C-A	C/A	C/B		
市民税(個人)	現年課税分	8,493,555	8,392,956	8,341,028	4	51,924	△ 152,527	98.2	99.4	99.1	48.9
	滞納繰越分	39,587	239,277	41,999	15,200	182,078	2,412	106.1	17.6	73.6	0.3
	計	8,533,142	8,632,233	8,383,027	15,204	234,002	△ 150,115	98.2	97.1	98.9	49.2
市民税(法人)	現年課税分	700,907	671,394	671,352	25	17	△ 29,555	95.8	100.0	97.2	3.9
	滞納繰越分	932	7,363	1,107	762	5,494	175	118.8	15.0	184.2	0.0
	計	701,839	678,757	672,459	787	5,511	△ 29,380	95.8	99.1	97.3	3.9
固定資産税	現年課税分	6,018,154	6,116,062	6,082,580		33,482	64,426	101.1	99.5	100.7	35.7
	滞納繰越分	36,398	360,478	51,595	36,266	272,617	15,197	141.8	14.3	81.6	0.3
	計	6,054,552	6,476,540	6,134,175	36,266	306,099	79,623	101.3	94.7	100.5	36.0
軽自動車税	現年課税分	155,560	155,865	154,179	15	1,671	△ 1,381	99.1	98.9	104.5	0.9
	滞納繰越分	1,314	4,225	1,643	346	2,236	329	125.0	38.9	149.6	0.0
	計	156,874	160,090	155,822	361	3,907	△ 1,052	99.3	97.3	104.8	0.9
市たばこ税	現年課税分	421,660	402,305	402,305			△ 19,355	95.4	100.0	100.3	2.4
	滞納繰越分							—	—	—	—
	計	421,660	402,305	402,305			△ 19,355	95.4	100.0	100.3	2.4
特別土地保有税	現年課税分	1					△ 1	0.0	—	—	0.0
	滞納繰越分	30					△ 30	0.0	—	—	0.0
	計	31					△ 31	0.0	—	—	0.0
都市計画税	現年課税分	1,280,451	1,298,777	1,291,666		7,111	11,215	100.9	99.5	100.4	7.6
	滞納繰越分	8,814	78,209	11,194	7,868	59,147	2,380	127.0	14.3	81.5	0.0
	計	1,289,265	1,376,986	1,302,860	7,868	66,258	13,595	101.1	94.6	100.2	7.6
市税合計	現年課税分	17,070,288	17,037,359	16,943,110	44	94,205	△ 127,178	99.3	99.4	99.7	99.4
	滞納繰越分	87,075	689,552	107,538	60,442	521,572	20,463	123.5	15.6	79.3	0.6
	計	17,157,363	17,726,911	17,050,648	60,486	615,777	△ 106,715	99.4	96.2	99.6	100.0

3 一般会計歳出決算額内訳表

(1) 款別内訳

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C=D	執行残額 A-B	執行率 B/A	不用率 D/A	前年比	構成比
1 議会費	350,386	330,332		20,054	20,054	94.3	5.7	99.2	0.8
2 総務費	4,775,501	4,505,688		269,813	269,813	94.4	5.6	110.8	11.2
3 民生費	15,768,567	14,707,767		1,060,800	1,060,800	93.3	6.7	102.6	36.6
4 衛生費	6,178,716	6,027,893		150,823	150,823	97.6	2.4	157.0	15.0
5 産業経済費	561,289	439,820	13,067	108,402	121,469	78.4	19.3	108.1	1.1
6 土木費	3,425,356	3,133,470	93,545	198,341	291,886	91.5	5.8	87.7	7.8
7 消防費	1,414,793	1,323,042	68,989	22,762	91,751	93.5	1.6	95.0	3.3
8 教育費	8,089,032	6,507,506	925,623	655,903	1,581,526	80.4	8.1	159.0	16.2
9 災害復旧費	23,211	12,941		10,270	10,270	55.8	44.2	57.6	0.1
10 公債費	3,193,465	3,177,807		15,658	15,658	99.5	0.5	103.9	7.9
11 予備費	50,000	0		50,000	50,000	0.0	100.0	—	0.0
歳出合計	43,830,316	40,166,266	1,101,224	2,562,826	3,664,050	91.6	5.8	114.4	100.0

(2) 性質別内訳

(単位千円・%)

区 分	決算額	財 源 内 訳					前年比	構成比
		特 定 財 源				一般財源		
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他			
人件費	7,048,087	39,320	92,780		143,346	6,772,641	101.2	17.5
扶助費	8,338,299	4,261,132	1,435,841		23,990	2,617,336	102.7	20.8
公債費	3,177,807				50,000	3,127,807	103.9	7.9
普通建設事業費	4,288,065	781,867	101,230	1,037,000	1,051,007	1,316,961	187.8	10.7
災害復旧事業費	13,733		2,195	9,800	113	1,625	38.2	0.1
物件費	7,758,505	133,800	265,446		1,476,992	5,882,267	104.9	19.3
維持補修費	39,823				1,701	38,122	62.6	0.1
補助費等	2,127,088	342,935	212,095		42,142	1,529,916	103.9	5.3
積立金	895,487				151,981	743,506	120.3	2.2
貸付金	2,152,446				1,854	2,150,592	73,387.2	5.3
繰出金	4,326,926	132,766	522,523			3,671,637	98.3	10.8
歳出合計	40,166,266	5,691,820	2,632,110	1,046,800	2,943,126	27,852,410	114.4	100.0

4 特別会計決算額内訳

(1) 公共施設整備基金特別会計

歳入

(単位千円・%)

科目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	対予算現額 増減額 C-A	執行率 C/A	調定比 C/B	前年比	構成比
1 財産収入	425	599	599			174	140.9	100.0	103.8	46.1
2 寄附金	5,300	700	700			△ 4,600	13.2	100.0	166.7	53.9
歳入合計	5,725	1,299	1,299			△ 4,426	22.7	100.0	130.3	100.0

歳出

(単位千円・%)

科目	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C=D	執行残額 A-B	執行率 B/A	不用率 D/A	前年比	構成比
1 公共施設整備基金費	5,725	1,299		4,426	4,426	22.7	77.3	130.3	100.0
歳出合計	5,725	1,299		4,426	4,426	22.7	77.3	130.3	100.0

(2) 介護保険特別会計

歳入

(単位千円・%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額	執行率	調定比	前年比	構成比
	A	B	C	D	B-C-D	増減額 C-A	C/A	C/B		
1 保険料	2,123,114	2,222,424	2,196,605	7,273	18,546	73,491	103.5	98.8	99.4	26.6
2 使用料及び手数料	363	270	270			△ 93	74.4	100.0	114.4	0.0
3 国庫支出金	1,656,530	1,516,334	1,516,334			△ 140,196	91.5	100.0	102.2	18.3
4 支払基金交付金	2,186,739	2,113,101	2,113,101			△ 73,638	96.6	100.0	105.9	25.6
5 県支出金	1,220,682	1,090,663	1,090,663			△ 130,019	89.3	100.0	98.7	13.2
6 財産収入	639	786	786			147	123.0	100.0	170.5	0.0
7 繰入金	1,421,166	1,347,715	1,347,715			△ 73,451	94.8	100.0	109.2	16.3
8 繰越金	10	0	0			△ 10	0.0	—	—	0.0
9 諸収入	1,016	1,325	1,325			309	130.4	100.0	128.4	0.0
歳入合計	8,610,259	8,292,618	8,266,799	7,273	18,546	△ 343,460	96.0	99.7	102.9	100.0

歳出

(単位千円・%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行残額	執行率	不用率	前年比	構成比
	A	B	C	A-B-C=D	A-B	B/A	D/A		
1 総務費	274,843	260,308		14,535	14,535	94.7	5.3	105.5	3.2
2 保険給付費	7,831,735	7,609,119		222,616	222,616	97.2	2.8	106.4	92.2
3 地域支援事業費	462,099	350,187		111,912	111,912	75.8	24.2	103.2	4.2
4 基金積立金	4,122	4,122				100.0	0.0	30.3	0.1
5 諸支出金	27,609	26,084		1,525	1,525	94.5	5.5	96.1	0.3
6 予備費	9,851	0		9,851	9,851	0.0	100.0	—	0.0
歳出合計	8,610,259	8,249,820		360,439	360,439	95.8	4.2	106.1	100.0

(3) 国民健康保険特別会計

歳入

(単位千円・%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額	執行率	調定比	前年比	構成比
	A	B	C	D	B-C-D	増減額 C-A	C/A	C/B		
1 国民健康保険税	2,402,450	2,992,658	2,399,700	64,514	528,444	△ 2,750	99.9	80.2	96.6	22.6
2 使用料及び手数料	499	474	474			△ 25	95.0	100.0	98.3	0.0
3 国庫支出金	2	1,452	1,452			1,450	72,600.0	100.0	皆増	0.0
4 療養給付費交付金	1	0	0			△ 1	0.0	—	皆減	0.0
5 県支出金	7,822,142	7,348,026	7,348,026			△ 474,116	93.9	100.0	96.5	69.4
6 財産収入	1,348	1,353	1,353			5	100.4	100.0	129.6	0.0
7 繰入金	935,060	824,431	824,431			△ 110,629	88.2	100.0	97.0	7.8
8 繰越金	1	0	0			△ 1	0.0	—	—	0.0
9 諸収入	19,022	31,010	19,268		11,742	246	101.3	62.1	138.1	0.2
10 連合会支出金	0	376	376			376	—	100.0	皆増	0.0
歳入合計	11,180,525	11,199,780	10,595,080	64,514	540,186	△ 585,445	94.8	94.6	96.4	100.0

歳出

(単位千円・%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行残額	執行率	不用率	前年比	構成比
	A	B	C	A-B-C=D	A-B	B/A	D/A		
1 総務費	174,862	158,437		16,425	16,425	90.6	9.4	103.0	1.5
2 保険給付費	7,743,923	7,268,701		475,222	475,222	93.9	6.1	97.1	68.6
3 国民健康保険事業費納付金	3,108,017	3,080,169		27,848	27,848	99.1	0.9	99.1	29.1
4 共同事業拠出金	10	2		8	8	20.0	80.0	100.0	0.0
5 財政安定化基金拠出金	1	0		1	1	0.0	100.0	—	0.0
6 保健事業費	107,635	77,189		30,446	30,446	71.7	28.3	97.9	0.7
7 基金積立金	1,354	1,354				100.0	0.0	129.7	0.0
8 公債費	100	0		100	100	0.0	100.0	—	0.0
9 諸支出金	14,629	9,228		5,401	5,401	63.1	36.9	5.8	0.1
10 予備費	29,994	0		29,994	29,994	0.0	100.0	—	0.0
歳出合計	11,180,525	10,595,080		585,445	585,445	94.8	5.2	96.4	100.0

(4) 後期高齢者医療特別会計

歳入

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	対予算現額 増減額 C-A	執行率 C/A	調定比 C/B	前年比	構成比
1 後期高齢者医療保険料	1,679,511	1,658,194	1,643,580	1,014	13,600	△ 35,931	97.9	99.1	106.6	83.6
2 使用料及び手数料	14	60	60			46	428.6	100.0	105.3	0.0
3 繰入金	314,256	311,748	311,748			△ 2,508	99.2	100.0	103.9	15.9
4 繰越金	3,000	7,239	7,239			4,239	241.3	100.0	141.9	0.4
5 諸収入	4,341	1,896	1,896			△ 2,445	43.7	100.0	102.8	0.1
歳 入 合 計	2,001,122	1,979,137	1,964,523	1,014	13,600	△ 36,599	98.2	99.3	106.1	100.0

歳出

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C=D	執行残額 A-B	執行率 B/A	不用率 D/A	前年比	構成比
1 総務費	42,314	37,861		4,453	4,453	89.5	10.5	86.6	1.9
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,949,498	1,918,317		31,181	31,181	98.4	1.6	106.6	97.9
3 諸支出金	4,310	3,250		1,060	1,060	75.4	24.6	180.5	0.2
4 予備費	5,000	0		5,000	5,000	0.0	100.0	—	0.0
歳 出 合 計	2,001,122	1,959,428		41,694	41,694	97.9	2.1	106.2	100.0

(5) 下水道事業特別会計

歳入

(単位千円・%)

科目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	対予算現額 増減額 C-A	執行率 C/A	調定比 C/B	前年比	構成比
1 分担金及び負担金	40,237	45,700	39,778	347	5,575	△ 459	98.9	87.0	73.9	1.6
2 使用料及び手数料	948,889	948,147	855,996	70	92,081	△ 92,893	90.2	90.3	92.0	34.2
3 国庫支出金	202,630	143,080	143,080			△ 59,550	70.6	100.0	90.7	5.7
4 県支出金	812	735	735			△ 77	90.5	100.0	133.4	0.0
5 繰入金	986,018	967,768	967,768			△ 18,250	98.1	100.0	81.2	38.7
6 諸収入	2	890	890			888	44,500.0	100.0	1,483.3	0.0
7 市債	686,900	494,300	494,300			△ 192,600	72.0	100.0	75.0	19.8
8 繰越金	170	275	275			105	161.8	100.0	96.2	0.0
歳入合計	2,865,658	2,600,895	2,502,822	417	97,656	△ 362,836	87.3	96.2	83.6	100.0

歳出

(単位千円・%)

科目	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C=D	執行残額 A-B	執行率 B/A	不用率 D/A	前年比	構成比
1 下水道費	1,895,801	1,448,522	150	447,129	447,279	76.4	23.6	81.2	60.1
2 公債費	965,857	961,953		3,904	3,904	99.6	0.4	79.5	39.9
3 予備費	4,000	0		4,000	4,000	0.0	100.0	—	0.0
歳出合計	2,865,658	2,410,475	150	455,033	455,183	84.1	15.9	80.5	100.0

5 普通建設事業一覧表

(1) 一般会計

(単位千円)

款	項	目	事業名	説明等	事業費	財源内訳			一般財源
						特定財源			
						国県支出金	地方債	その他	
2	1	3	文書管理費	修繕料	4,754				4,754
2	1	5	庁舎管理費	庁舎整備等工事	1,223				1,223
2	1	5	車両管理費	公用車購入費	5,525				5,525
2	1	5	庁舎等整備事業費	庁舎整備等工事	1,492			1,431	61
2	1	8	市民公益活動支援事業費	修繕料	989				989
2	1	8	集会所新築等助成費	集会所整備補助金	22,616				22,616
2	1	10	鉄道施設バリアフリー整備事業	鉄道施設バリアフリー施設整備事業費補助金	25,199			25,199	
2	1	10	市営駐車場施設整備事業費	修繕料	14,688				14,688
2	1	11	防災経費	防災用備品等	1,397				1,397
2	3	1	住民基本台帳ネットワーク事業費	情報用備品	2,053				2,053
2	4	4	参議院議員選挙執行費	選挙用備品	1,080	600			480
3	1	4	デイサービスセンター整備事業費	デイサービス施設整備工事等	15,057				15,057
3	1	6	介護保険施設整備事業助成費	地域医療介護総合確保基金補助金	93,213	93,213			
3	2	1	私立保育所運営等助成費	私立保育所等施設整備費補助金	1,089	726			363
3	2	1	私立保育所施設整備助成費	病児保育施設整備補助金等	49,740	34,203			15,537
3	2	3	市立保育所施設管理費	修繕料等	2,472				2,472
3	2	3	市立保育所施設整備事業費	保育所施設整備工事等	57,452		24,600	86	32,766
4	1	3	健康センター整備費	施設整備工事等	18,599				18,599

(単位千円)

款	項	目	事業名	説明等	事業費	財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
4	1	4	火葬場管理費	修繕料	9,240			9,240	
4	1	4	街路灯・防犯灯整備費	街路灯・防犯灯設置工事等	3,708				3,708
4	1	5	環境基本計画推進事業費	自然エネルギー活用補助金等	23,992				23,992
4	1	5	浄化槽設置補助事業費	浄化槽設置整備補助金	34,922	18,434			16,488
4	2	1	広域廃棄物埋立処分場建設事業負担金	広域廃棄物埋立処分場建設事業負担金	5,600				5,600
4	2	2	ごみ減量化対策事業費	ごみ集積場設置整備事業補助金	2,374				2,374
4	2	3	清掃リレーセンター管理費	公用車購入費	1,097				1,097
4	2	3	清掃センター管理費	施設補修	203,885				203,885
4	2	5	衛生処理場管理費	設備補修	96,491				96,491
5	1	5	土地改良事業費	県営土地改良事業負担金等	9,260	469	1,600	1,235	5,956
5	2	3	観光施設管理費	観光用備品	1,540				1,540
5	2	4	高山竹林園施設整備事業費	施設整備工事	1,226				1,226
6	1	1	急傾斜地県工事負担金	急傾斜地県工事負担金	1,487				1,487
6	1	2	建築審査経費	住宅省エネルギー改修工事補助金等	15,242	3,469			11,773
6	2	2	交通安全施設整備費	交通安全施設設置工事	22,912				22,912
6	2	2	道路橋梁維持補修費	道路維持補修工事等	43,218	4,000	24,700		14,518
6	2	2	道路橋梁維持管理費	道路維持補修工事等	49,335				49,335
6	2	2	橋梁予防保全事業費	橋梁予防保全委託料等	27,954	15,376	11,200	474	904
6	2	2	橋梁耐震化事業費	橋梁耐震補強工事委託料等	91,103	46,188	40,100	3,806	1,009
6	2	2	生活道路安全対策事業費	通学路安全対策工事	4,320	2,085			2,235

(単位千円)

款	項	目	事業名	説明等	事業費	財源内訳			
						特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
6	2	3	道路橋梁新設改良費職員給与費	事業費支弁人件費	79,648				79,648
6	2	3	企業誘致関連道路整備事業費	企業誘致関連道路工事等	19,645	7,702	6,800	3,001	2,142
6	2	3	道路新設改良事業費	道路改良工事等	115,857	20,359	31,800	14,865	48,833
6	2	4	河川水路維持費	水路用地購入費	6,070				6,070
6	2	4	河川水路改修事業費	河川・水路改修工事等	32,747			1,971	30,776
6	3	2	公園整備費職員給与費	事業費支弁人件費	17,418				17,418
6	3	2	公園・街路樹管理費	各公園等整備・補修工事	3,646				3,646
6	3	2	公園整備事業費	各公園等整備・補修工事	15,594			10,417	5,177
6	3	2	生駒山麓公園整備事業費	生駒山麓公園整備・補修工事等	2,196				2,196
6	3	3	花のまちづくりセンター管理費	公用車購入費	858				858
6	3	4	北部地域整備促進事業費	測量登記等委託料	174,977			170,977	4,000
6	4	1	住宅事業費職員給与費	事業費支弁人件費	29,886				29,886
6	4	1	住宅管理費	修繕料	23,229	9,044		10,679	3,506
7	1	1	消防施設管理費	修繕料等	3,696				3,696
7	1	3	消防施設等整備事業費	庁舎施設整備工事	3,836				3,836
8	1	1	教育委員会費職員給与費	事業費支弁人件費	13,971				13,971
8	2	1	小学校施設管理費	学校施設改修工事等	6,156				6,156
8	2	3	小学校施設整備事業費	小学校エアコン整備工事等	1,047,009	175,195	350,300	474,002	47,512
8	3	1	中学校施設管理費	学校施設改修工事等	5,655				5,655
8	3	3	中学校施設整備事業費	中学校エアコン整備工事等	604,899	115,728	231,300	247,412	10,459

(単位千円)

款	項	目	事業名	説明等	事業費	財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
8	4	1	幼稚園施設管理費	各園施設整備工事等	3,498				3,498
8	4	2	幼稚園施設整備事業費	幼稚園エアコン整備工事等	134,257	19,850	39,600	73,239	1,568
8	5	2	生涯学習施設整備事業費	生涯学習施設整備工事	39,834		39,700		134
8	5	2	生涯学習施設管理費	生涯学習施設用備品	4,263				4,263
8	5	2	コミュニティセンター管理費	修繕料	3,164				3,164
8	5	3	図書館運営費	施設整備工事	756				756
8	5	3	生駒駅前図書室運営費	施設整備工事	994				994
8	5	3	図書館システム整備事業費	図書館システム用サーバ購入費	2,973			2,973	
8	5	7	文化財保護事業費	文化財保存事業費補助金	3,443				3,443
8	6	2	体育施設管理費	各体育施設用備品等	3,982				3,982
8	6	2	体育施設整備事業費	各体育施設整備工事	10,624				10,624
8	6	3	学校給食センター管理費	施設整備工事等	3,217				3,217
8	6	4	生駒北学校給食センター整備運営事業費	施設整備工事等	902,523	316,456	235,300		350,767
			合 計		4,288,065	883,097	1,037,000	1,051,007	1,316,961

(2) 下水道事業特別会計

(単位千円)

款	項	目	事業名	説明等	事業費	財 源 内 訳			一般財源
						特 定 財 源			
						国県支出金	地方債	その他	
1	1	4	公共下水道管渠整備事業費職員 給与費	事業費支弁人件費	61,761			32,460	29,301
1	1	4	公共下水道管渠整備事業費	測量・設計等委託、 管渠整備工事等	548,424	143,081	397,900	7,443	
1	1	5	流域下水道事業費	大和川上流流域下水道事業 建設負担金	78,296		78,200		96
			合 計		688,481	143,081	476,100	39,903	29,397

6 都市計画税の使途一覧表

都市計画税収入額 1,302,860 千円

(単位千円)

都市計画税充当事業	事業費	財源内訳		
		特定財源	一般財源	
			都市計画税	その他
下水道整備	723,754	677,902	45,794	58
都市計画事業に係る公債費	1,258,648		1,257,066	1,582
街路等整備	252,073		251,756	317
公園整備	44,622		44,566	56
下水道整備	961,953		960,744	1,209
計	1,982,402	677,902	1,302,860	1,640

一般財源のうちの都市計画税の割合

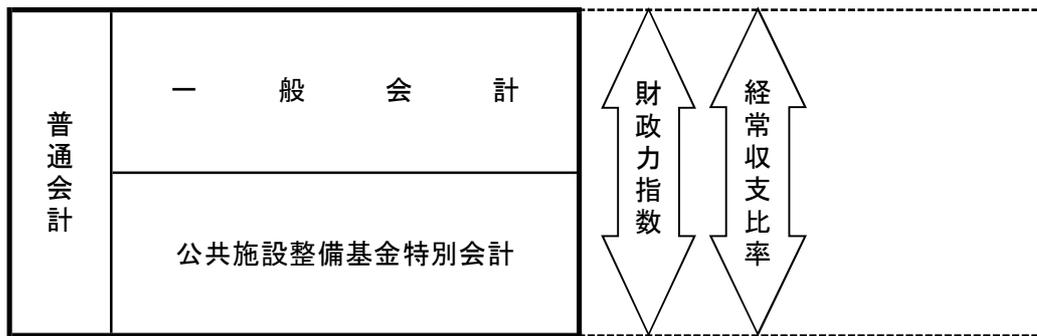
99.9%

III 財 政 指 標

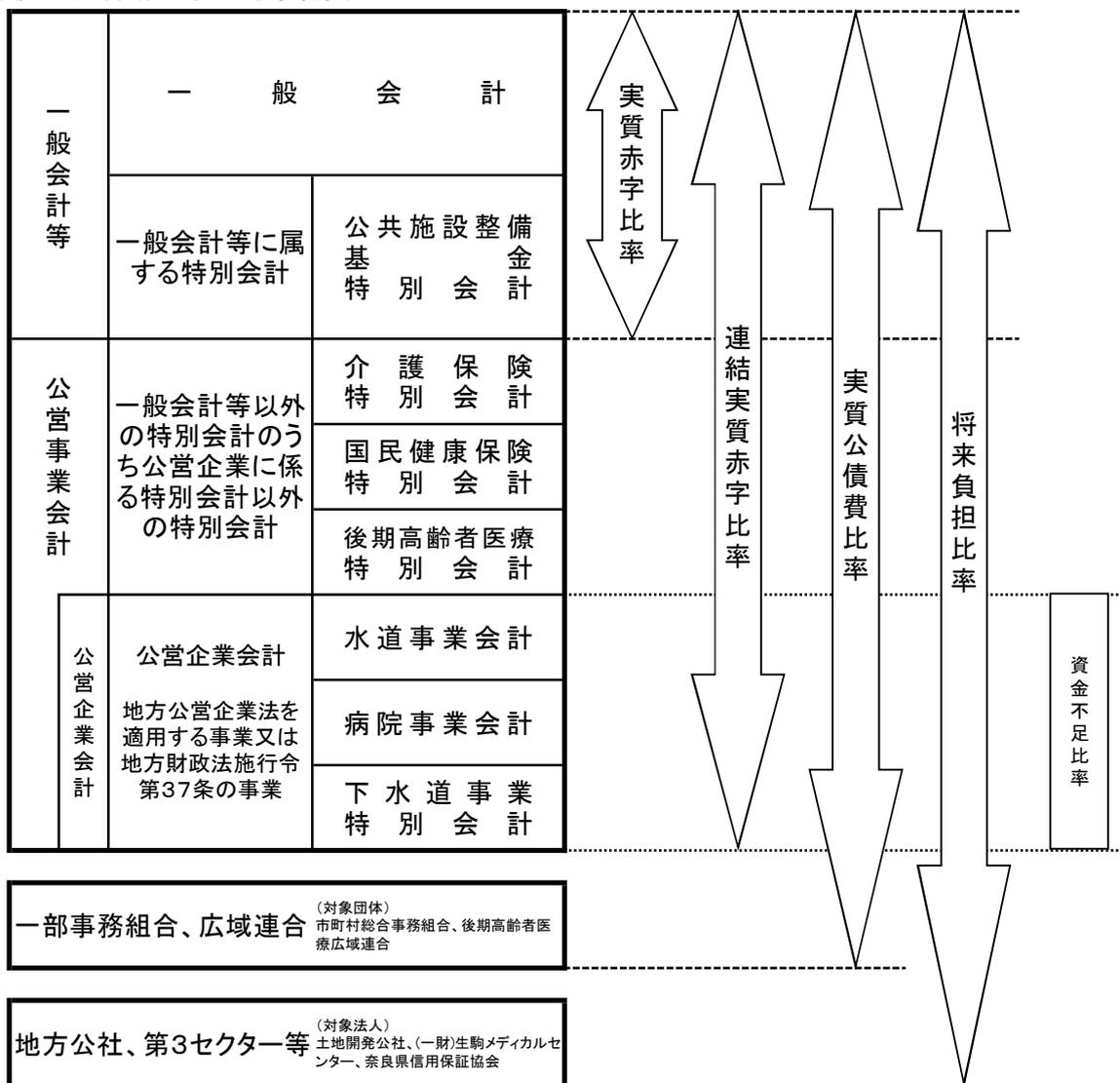
Ⅲ 財政指標

1 各種財政指標の対象範囲

(1) 健全化判断比率以外の各種指標の対象範囲



(2) 健全化判断比率の対象範囲



※一般会計等に属する特別会計とは、地方財政法等の規定により、いずれの団体も特別会計を設けてその経理を行わなければならない公営企業や事業に係る会計以外の会計です。

2 各種財政指標

(単位千円)

(1) 財政力指数

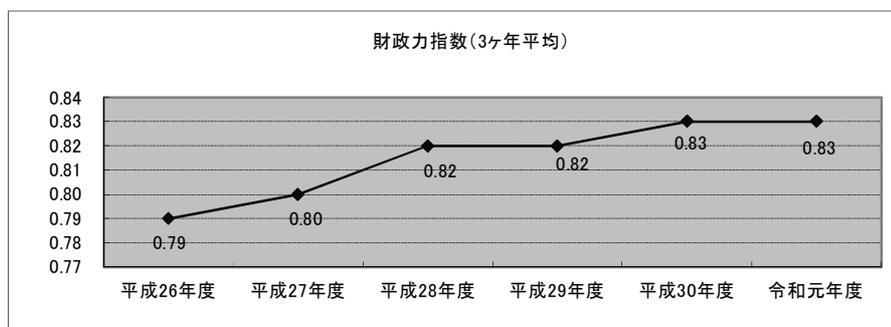
0.83 (3ヶ年平均)

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して算出し、1.00に近い(より大きい)ほど財政力が強いことを表しています。指標としては3ヶ年の平均値を用います。

令和元年度は前年度と比較して、基準財政需要額は臨時財政対策債振替相当額(基準財政需要額算定上控除される)の減少などで増額となり、基準財政収入額は固定資産税が増額となったものの個人市民税等が減額となり全体として微減となり、単年度の指数は0.82と前年度と比較して0.01ポイント減少したものの、3ヶ年平均は0.83と前年度と同様となりました。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
基準財政収入額	13,065,345	13,523,837	13,942,576	13,983,390	14,021,169	13,969,224
基準財政需要額	16,194,848	16,636,689	16,813,857	16,845,300	16,849,194	17,070,775
財政力指数(単年度)	0.81	0.81	0.83	0.83	0.83	0.82
財政力指数(3ヶ年平均)	0.79	0.80	0.82	0.82	0.83	0.83



(2) 経常収支比率

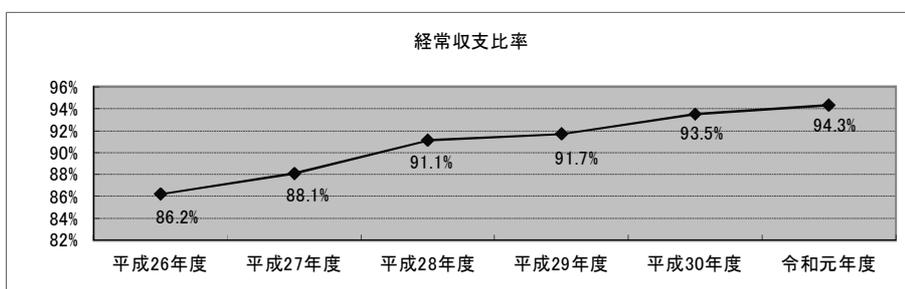
94.3%

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する比率で、平成30年度決算では類似団体平均で93.9%、県内市町村平均で98.4%となっており、この比率が低いほど建設事業費等の臨時的経費に充当できる一般財源に余裕があり、財政構造が弾力性に富んでいることを示します。

令和元年度は前年度と比較して、歳入(経常一般財源+臨時財政対策債)は、市税や臨時財政対策債などが減少したものの、地方交付税や地方特例交付金が増額となったこと等により増加となりましたが、一方で、歳出(経常経費充当一般財源)は、社会保障関係費や公債費、令和元年9月から小学校の給食の提供を開始した生駒北学校給食センターの運営費などが増となり、全体として増加となりました。その結果、経常収支比率は昨年度より0.8ポイント上昇し、94.3%になりました。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源+臨時財政対策債}}$$

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常経費充当一般財源	19,882,056	19,997,367	20,381,624	20,775,892	21,527,497	21,844,369
経常一般財源+臨時財政対策債	23,076,561	22,698,569	22,364,012	22,658,947	23,019,197	23,172,841
経常収支比率	86.2%	88.1%	91.1%	91.7%	93.5%	94.3%
(臨時財政対策債発行額を除く)	94.6%	93.2%	97.2%	98.4%	101.0%	101.0%



(3) 健全化判断比率

平成19年6月に、財政悪化が進む地方公共団体の早期健全化と財政の再生などを目的とする「地方公共団体の財政の健全化に関する法律(以下「財政健全化法」)」が制定され、19年度決算から財政状況を判断する基準となる「健全化判断比率」として、「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「実質公債費比率」、「将来負担比率」の4つの比率を算定し公表することになりました。これらの比率が一定の基準を超える場合には、「財政健全化計画」の策定が義務付けられ、更に一定の基準を超える場合には「財政再生計画」を策定し、従来の赤字再建団体に相当する「財政再生団体」になります。また、公営企業である下水道事業について、「資金不足比率」の算定を行いました。この比率が一定の基準を超える場合には、「経営健全化計画」の策定が義務付けられます。なお、これらの健全化判断比率は、国、県の確認を経て確定します。

① 実質赤字比率

-%

△ 6.49% (注①)

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模(注②)に対する比率で、市町村における早期健全化基準(注③)は、財政規模に応じて11.25%～15%となっており、生駒市の早期健全化基準は12.25%、また、財政再生基準(注④)は20%となっています。

令和元年度は前年度と比較して、歳出において、繰出金などが減少したものの、生駒北学校給食センター整備事業、小中学校及び幼稚園エアコン整備事業などにより普通建設事業費が増加しました。歳入においては、市税や地方消費税交付金等の県税交付金が減額となる一方、前年度繰越金、国・県支出金や地方特例交付金などが増額となり、歳入総額は417.9億円となりました。また、これらにより、翌年度繰越額を差し引いた実質的な黒字額は14.8億円となり、黒字額の増に伴い算定結果は前年度の△4.99%から△6.49%になりました。なお、実質赤字比率がないことは平成19年度から変わりありません。

実質赤字比率 = $\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等の実質赤字額	△ 1,915,433	△ 916,804	△ 682,248	△ 904,831	△ 1,130,955	△ 1,477,901
標準財政規模	22,270,329	22,376,840	22,360,436	22,526,953	22,660,238	22,739,313
算定結果	△ 8.60%	△ 4.09%	△ 3.05%	△ 4.01%	△ 4.99%	△ 6.49%
実質赤字比率	-%	-%	-%	-%	-%	-%

※注① 算定結果が△(マイナス)の場合は、黒字であることから“-”と表示し、実質赤字比率はないこととなります。

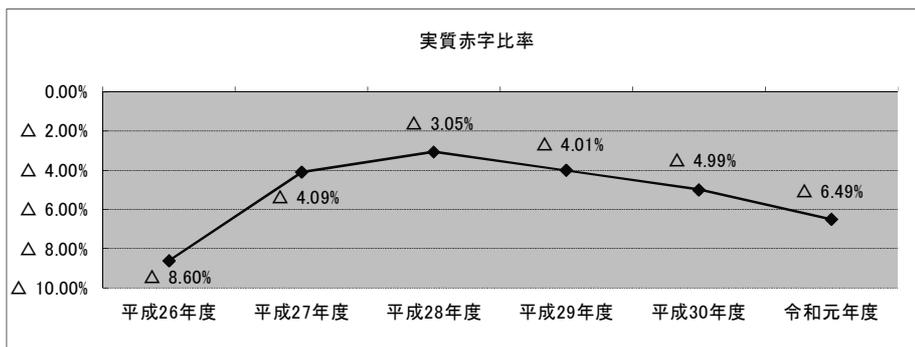
※注② 標準財政規模 = 標準税収入額等 + 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額

※注③ 自主的な改善努力による財政健全化が必要な水準

→ 財政健全化計画の策定・外部監査の義務付け、総務大臣による必要な勧告等

※注④ 国の関与による確実な再生が必要な水準

→ 財政再生計画の策定・外部監査の義務付け、起債の制限、総務大臣による予算変更の勧告等



② 連結実質赤字比率

-%

 Δ 29.30% (注⑤)

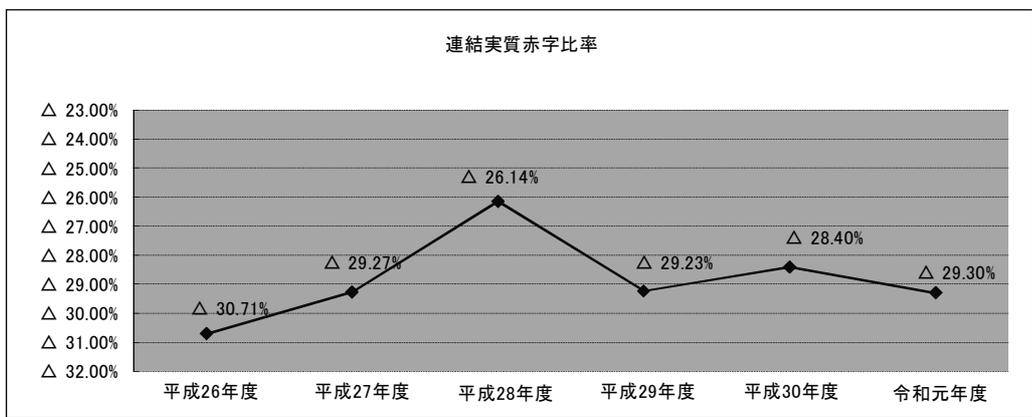
全会計を対象とした実質赤字(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率で、市町村における早期健全化基準は、財政規模に応じて16.25%~20%となっており、生駒市の早期健全化基準は17.25%、また、財政再生基準は30.0%となっています。

令和元年度は前年度と比較して、一般会計等をはじめ、複数の会計で黒字額が増加したことなどから、算定結果は Δ 28.40%から Δ 29.30%になりました。連結実質赤字比率がないことは平成19年度から変わりありません。

連結実質赤字比率 = $\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度①	令和元年度②	差引 ②-①
全会計の実質赤字額	Δ 6,839,839	Δ 6,551,248	Δ 5,846,503	Δ 6,585,185	Δ 6,437,059	Δ 6,664,206	Δ 227,147
一般会計等	Δ 1,915,433	Δ 916,804	Δ 682,248	Δ 904,831	Δ 1,130,955	Δ 1,477,901	Δ 346,946
介護保険特別会計	Δ 42,358	Δ 85,135	Δ 137,277	Δ 168,342	Δ 255,560	Δ 16,979	238,581
国民健康保険特別会計	Δ 177,739	Δ 291,934	Δ 237,121	Δ 395,579	0	0	0
自動車駐車場事業特別会計	0	0	0	0	-	-	-
後期高齢者医療特別会計	Δ 4,714	Δ 4,365	Δ 3,547	Δ 5,100	Δ 7,239	Δ 5,095	2,144
下水道事業特別会計	Δ 99	Δ 434	Δ 67	Δ 114	Δ 105	Δ 92,197	Δ 92,092
水道事業会計	Δ 4,643,294	Δ 4,752,660	Δ 4,666,724	Δ 4,986,271	Δ 4,925,470	Δ 4,964,195	Δ 38,725
病院事業会計	Δ 56,202	Δ 499,916	Δ 119,519	Δ 124,948	Δ 117,730	Δ 107,839	9,891
標準財政規模	22,270,329	22,376,840	22,360,436	22,526,953	22,660,238	22,739,313	
算定結果	Δ 30.71%	Δ 29.27%	Δ 26.14%	Δ 29.23%	Δ 28.40%	Δ 29.30%	
連結実質赤字比率	-%	-%	-%	-%	-%	-%	

※注⑤ 算定結果が Δ (マイナス)の場合は、黒字であることから“-”と表示し、連結実質赤字比率はないこととなります。



③ 実質公債費比率

4.6%

(3ヶ年平均)

一般会計等が負担する公債費に、上下水道事業等の公営企業債の元利償還金に充てる一般会計等からの繰出金等を加えた経費の標準財政規模に対する比率で、指標としては3ヶ年の平均値を用います。市町村の早期健全化基準は25.0%で、財政再生基準は35.0%となっています。

令和元年度は前年度と比較して、生駒北学校給食センター整備運営事業の施設整備費に国庫補助金の交付が決定したことにより、補助対象事業費を前倒して支払うこととなったため、準元利償還金が増加し、単年度の比率は前年度4.1%から6.9%に上昇し、3ヶ年平均でも4.6%と上昇(悪化)しました。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{(\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

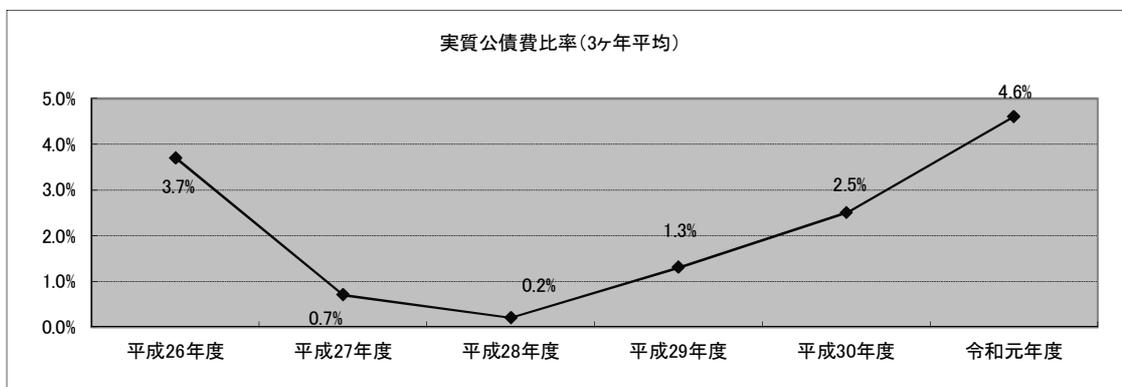
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
元利償還金(注⑥)	3,201,256	2,933,864	2,808,085	2,930,100	3,059,954	3,177,807
準元利償還金(注⑥)	493,260	642,532	799,469	1,051,217	1,203,321	1,956,246
公営企業債の償還に充てたと認められる繰出金※1	493,260	642,532	799,469	1,051,217	1,203,321	1,058,232
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの※2						898,014
特定財源(公債費に充当可能な都市計画税)	835,366	793,254	784,289	750,569	701,413	704,377
特定財源(その他)※3	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	366,456
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,887,398	2,617,305	2,657,579	2,615,303	2,691,423	2,668,884
標準財政規模	22,270,329	22,376,840	22,360,436	22,526,953	22,660,238	22,739,313
実質公債費比率(単年度)	△ 0.40370%	0.58623%	0.58715%	2.83977%	4.10860%	6.94722%
実質公債費比率(3ヶ年平均)	3.7%	0.7%	0.2%	1.3%	2.5%	4.6%

※1 生駒市では、下水道事業特別会計、病院事業会計において該当する経費があります。

※2 PFI事業(生駒北学校給食センター整備運営事業)に係る債務負担行為分です。

※3 介護老人保健施設に対する減価償却費に充当する指定管理者負担金及び生駒北学校給食センター整備運営事業の施設整備費に充当する国庫補助金です。

※注⑥ 元利償還金・準元利償還金とも繰上償還額等は含んでいません。



④ 将来負担比率

-%

△ 85.4% (注⑦)

一般会計等の地方債現在高、上下水道事業などの公営企業債の元金償還金に充てる一般会計等からの繰入見込額、地方公社の負債額、全職員の退職手当支給予定額など、一般会計等などが将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、市町村の早期健全化基準は350.0%となっています。

令和元年度は前年度と比べて、充当可能基金残高の減少により充当可能財源等は減少したものの、一般会計等の地方債現在高や債務負担行為に基づく支出予定額等の将来負担額が大幅に減少し、黒字の比率は7.9ポイント上昇しました。なお、将来負担比率がないことは平成19年度から変わりありません。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
将来負担額	37,448,185	37,127,954	37,118,868	37,650,299	37,660,165	35,774,534
一般会計等の地方債現在高	19,426,434	19,211,717	20,102,106	19,323,301	18,506,818	18,005,175
債務負担行為に基づく支出予定額※1	55,553	4,809	0	2,790,180	2,790,180	1,729,854
公営企業債の償還に充てる繰出見込額※2	9,896,519	10,232,268	9,639,887	8,304,769	9,631,923	9,524,767
退職手当負担見込額※3	8,066,965	7,679,160	7,376,875	7,232,049	6,721,320	6,493,607
設立法人の負債額等負担見込額※4	2,714	0	0	0	9,924	21,131
充当可能財源等	51,423,992	52,478,405	53,647,088	53,813,296	53,138,520	52,930,177
充当可能基金※5	12,503,785	13,733,921	13,902,187	13,444,616	12,487,427	12,135,384
充当可能特定歳入(都市計画税等)※6	6,271,282	5,902,454	6,126,502	6,805,594	7,137,311	7,450,025
基準財政需要額算入見込額	32,648,925	32,842,030	33,618,399	33,563,086	33,513,782	33,344,768
標準財政規模	22,270,329	22,376,840	22,360,436	22,526,953	22,660,238	22,739,313
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,887,398	2,617,305	2,657,579	2,615,303	2,691,423	2,668,884
算定結果	△ 72.1%	△ 77.6%	△ 83.8%	△ 81.1%	△ 77.5%	△ 85.4%
将来負担比率	-%	-%	-%	-%	-%	-%

※1 生駒市の委託を受けて生駒市土地開発公社が先行取得する公共用地取得事業や生駒北学校給食センター整備事業が該当します。

※2 下水道事業、自動車駐車場事業特別会計、病院事業会計に該当する経費があります。

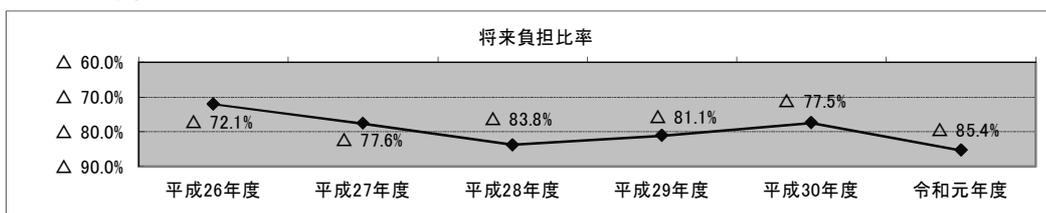
※3 各年度末に職員全員が自己都合により退職するものと仮定して計算します。

※4 対象法人は、生駒市土地開発公社、一般財団法人生駒メディカルセンター、奈良県信用保証協会です。

※5 全ての基金が対象です。現金や預金、国債、地方債等の現在高であり貸付金と不動産等は除いています。

※6 都市計画税の内、都市計画事業に係る地方債の元金償還金に充当可能な見込額、病院事業会計及び生駒市土地開発公社への貸付金の返済見込額並びに介護老人保健施設の減価償却費に充当する指定管理者負担金です。

※注⑦ 算定結果が△(マイナス)となった場合は、実質的な将来負担額がないことから“-”と表示し、将来負担比率はないこととなります。



⑤ 資金不足比率

下水道事業	－%	△ 10.8%
-------	----	---------

公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率で、公営企業における経営健全化基準（早期健全化基準に相当する基準）は20.0%となっています。

下水道事業は、地方公営企業法の適用に伴い、打切決算を行ったため、その時点で歳入が歳出を超えた額の資金剰余額が発生し、算定結果は△（マイナス）の比率となりました。

資金不足比率がないことは平成19年度から変わりありません。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足額}}{\text{事業の規模}}$$

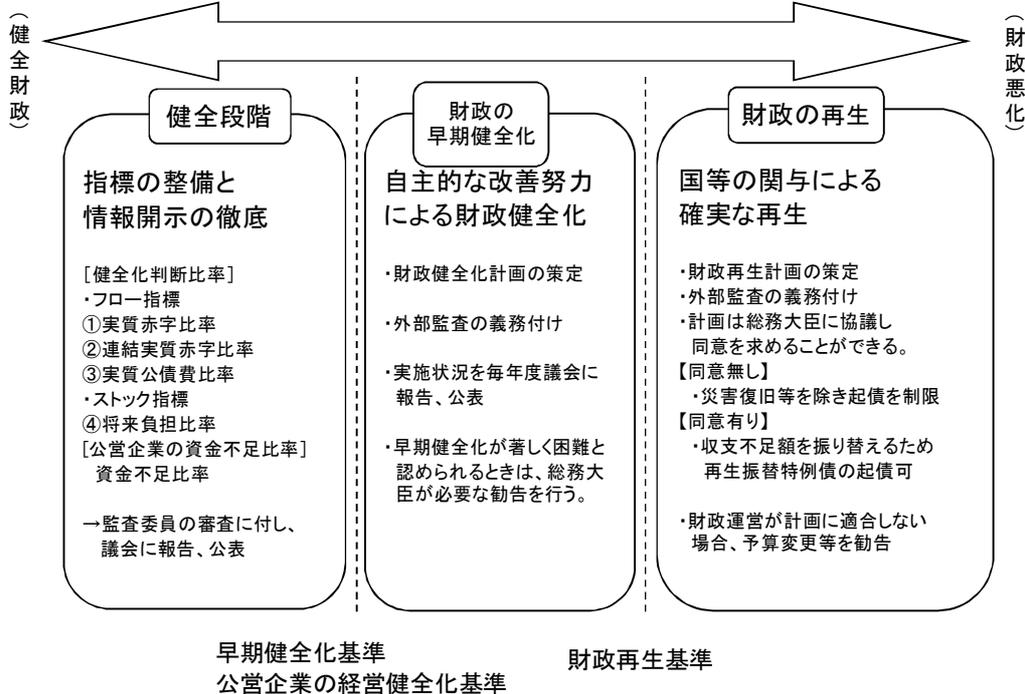
	資金不足額	事業の規模
下水道事業(注⑧)	△ 92,197 (注⑨)	855,987 (注⑩)

※注⑧ 下水道事業は、地方公営企業法非適用企業です。（令和2年度から地方公営企業法適用企業へ移行）

※注⑨ 資金不足額 = (繰上充用額 + 支払繰延額 - 事業繰越額 + 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債残高) - 解消可能資金不足額

※注⑩ 事業の規模 = 営業収益に相当する収入の額 - 受託工事収益に相当する収入の額

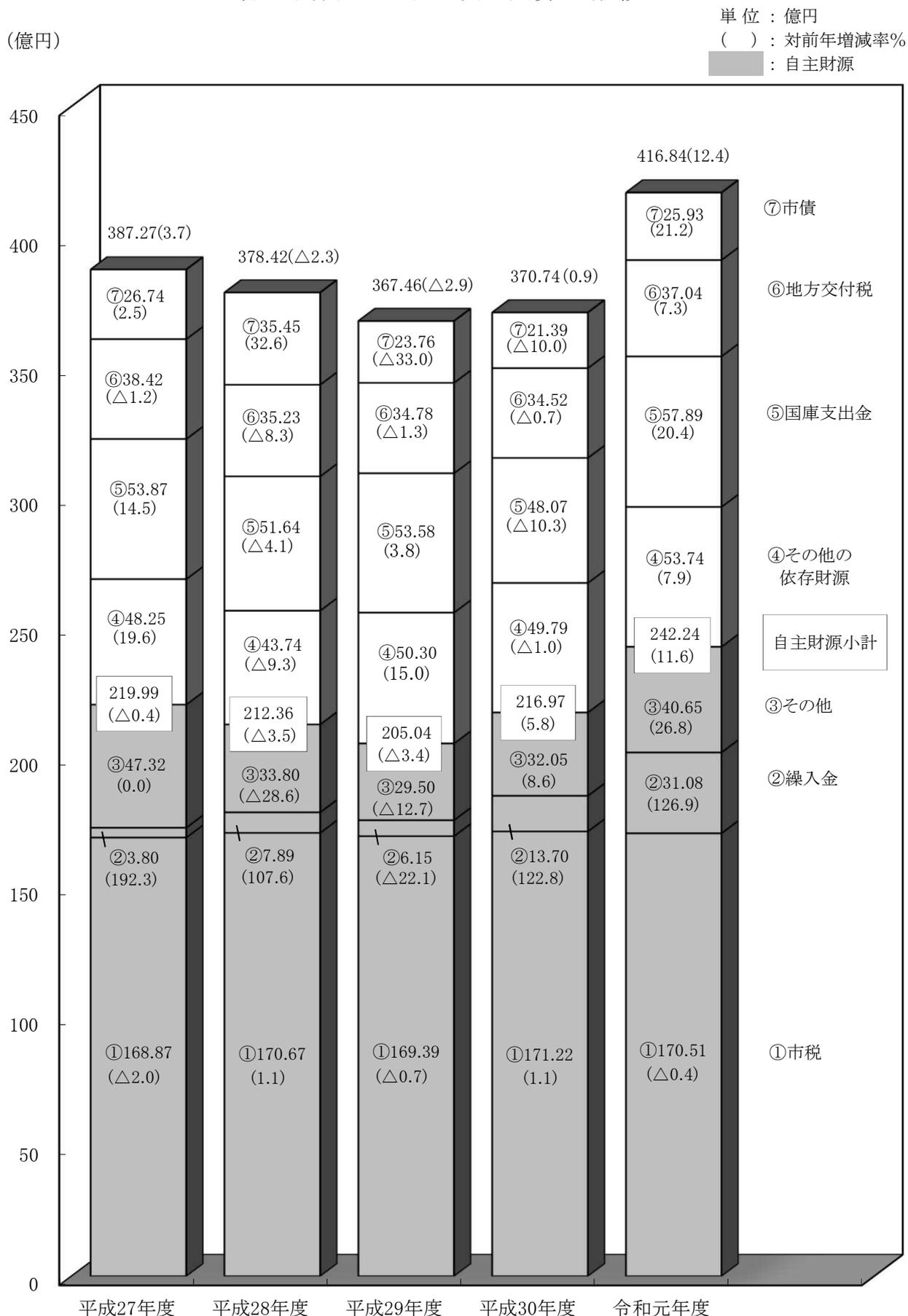
3 財政健全化法の仕組み



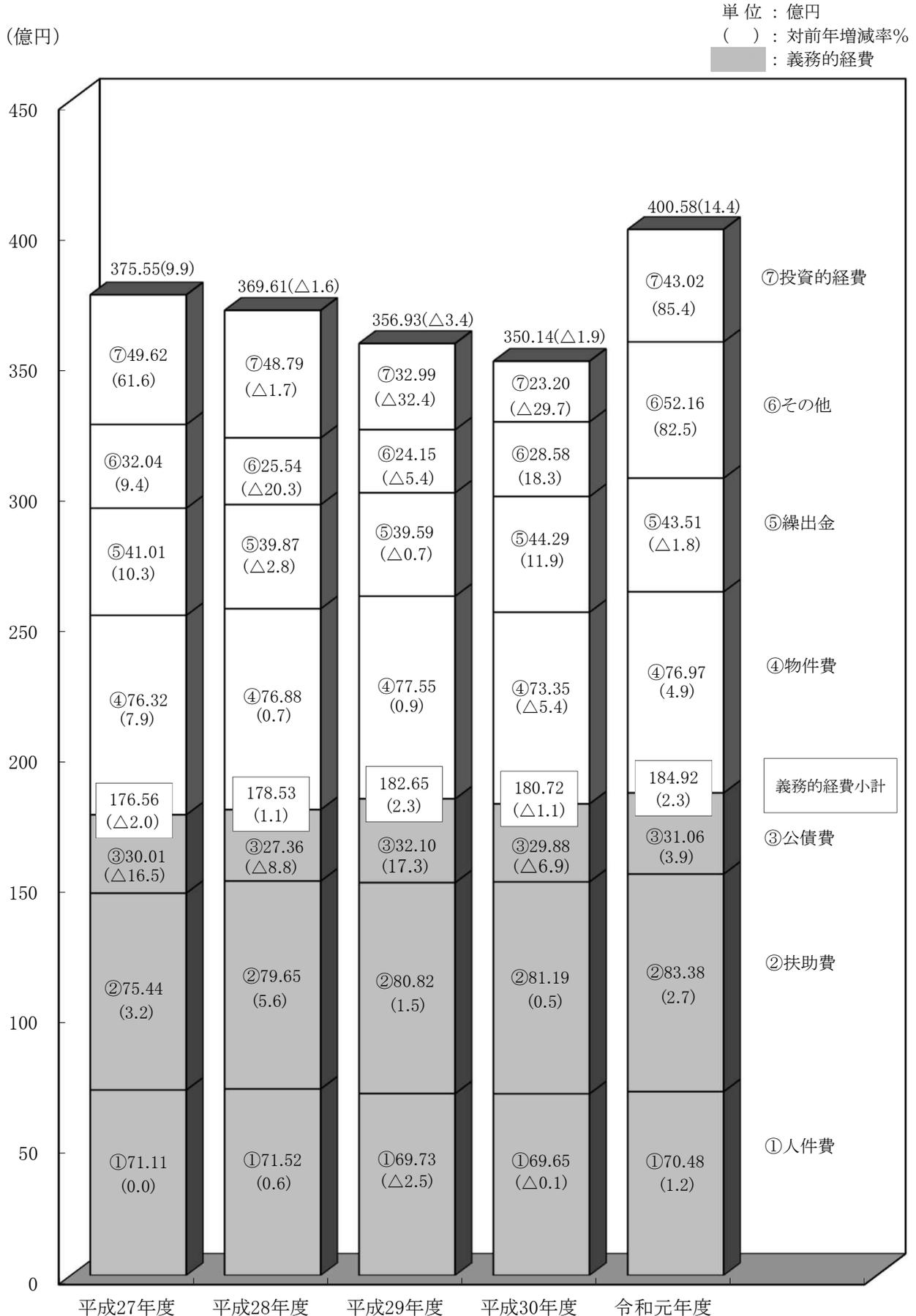
IV グラフによる財政の推移

Ⅳ グラフによる財政の推移

1 普通会計における歳入決算の推移



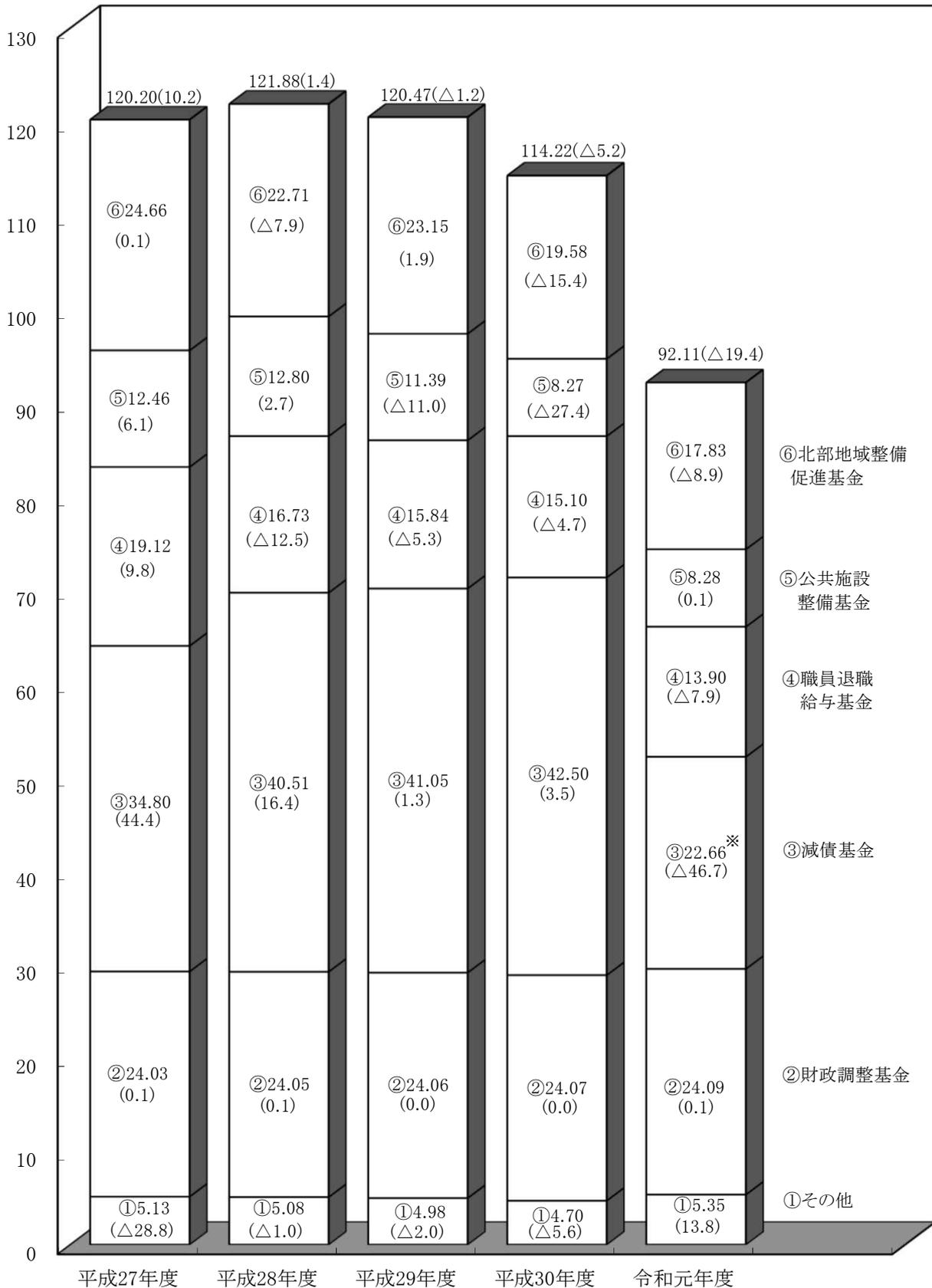
2 普通会計における歳出決算(性質別)の推移



3 積立基金現在高の推移

(億円)

単位：億円
 ()：対前年増減率%
 ※出納整理期間を含む



※令和元年度の減債基金残高が大幅に減少しているのは、病院事業会計貸付金の貸付元の変更(減債基金から一般会計へ)によるものです。

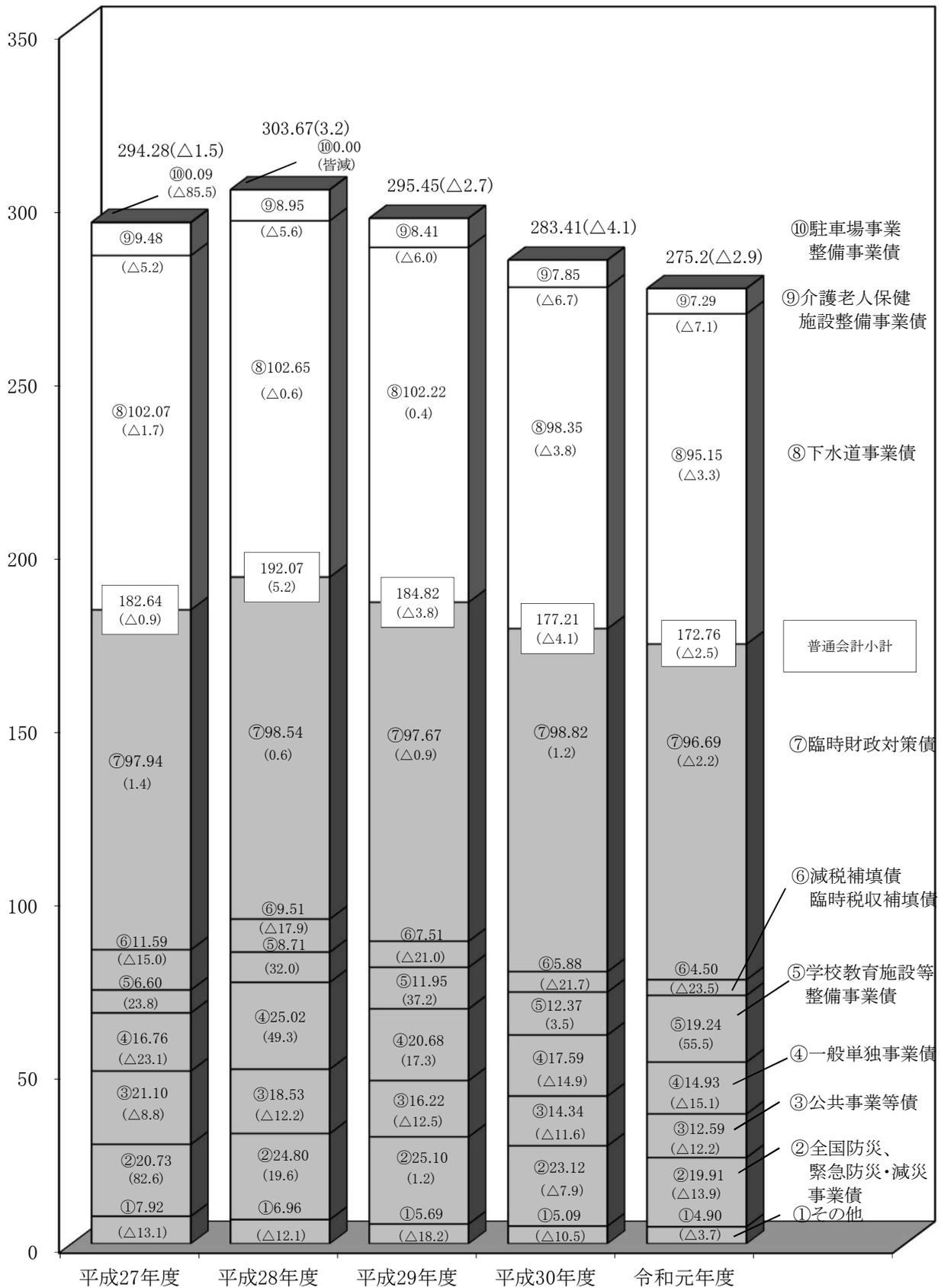
4 地方債現在高の推移

単位：億円

()：対前年増減率%

□：地方債(その他会計分)
■：地方債(普通会計分)

(億円)



財 務 書 類 4 表

1 財務書類の概要

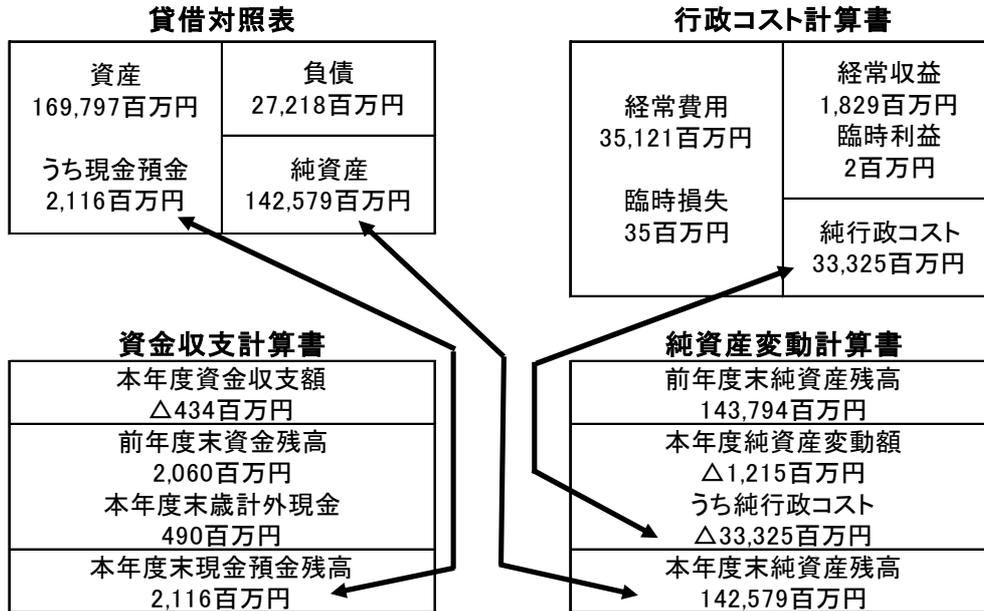
(1) 財務書類の内容

財 務 書 類	内 容
貸借対照表	貸借対照表は、年度末時点で生駒市が保有する資産、負債、純資産を表したもので、生駒市が、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかについて、統括的に示したものです。 資産は、サービス提供能力を表し、負債は、将来世代の負担を、純資産は、現在までの世代の負担を表します。
行政コスト計算書	行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書に近いものですが、単に損益を表すものではなく、1年間の行政活動のうち人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらない（単年度で完結する）行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料・手数料等）を対比して示しています。
純資産変動計算書	純資産変動計算書は、純資産（過去の世代や国・県が負担した将来負担しなくてもよい資産）が1年間にどのように増減したかを、財源（税収等・国県等補助金）、固定資産等の変動、資産評価差額、無償所管換等、その他に区分して表示したものです。
資金収支計算書	資金収支計算書は、1年間の資金の流れを表すもので、収支の性質に応じて業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分して表示することで、どのような活動に資金が使われたかを示しています。

平成27年1月、総務省から、「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう全ての地方公共団体に要請があり、生駒市では、平成28年度決算から同基準に基づき作成しています。

複式簿記に基づき発生主義による財務書類を作成することにより、生駒市が所有するすべての資産と負債状況や行政サービスに要したコストを把握することができます。

(2) 財務書類4表の相関関係（一般会計等）

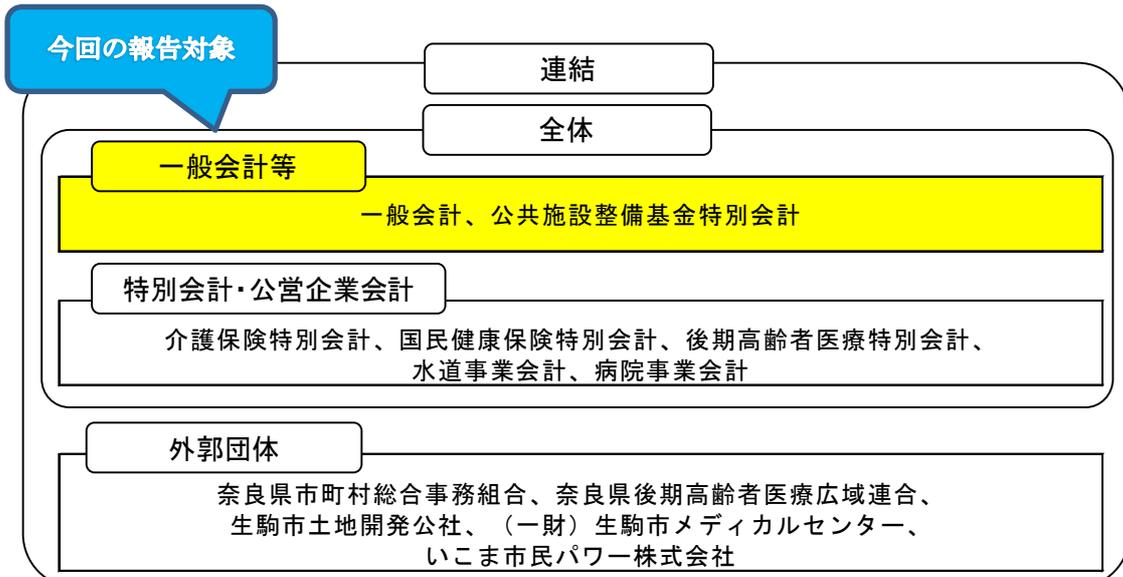


矢印は各表で一致する部分を指しており、それぞれの財務書類が相互に関連しています。

(3) 作成基準日

作成基準日は令和元年度末の令和2年3月31日です。なお、一般会計等及び特別会計における出納整理期間（令和2年4月1日から5月31日）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

財務書類作成の対象となる会計の区分について



注：令和元年度まで法非適用の下水道事業特別会計は、総務省のマニュアルに基づき財務書類作成の対象外とします。

2 財務書類の説明

(1) 貸借対照表

令和2年3月31日現在で保有する資産、負債、純資産を表示したものです。

(単位:百万円)

資 産				負 債・純資産			
項 目	R元年度	H30年度	増減	項 目	R元年度	H30年度	増減
資産の部(サービス提供能力)				負債の部(将来世代の負担)			
固定資産	162,994	162,631	363	固定負債	23,188	22,137	1,051
有形固定資産	152,350	152,041	309	地方債	15,077	15,412	△ 335
事業用資産	77,033	74,400	2,633	長期未払金	1,615	0	1,615
インフラ資産	74,525	76,877	△ 2,352	退職手当引当金	6,494	6,721	△ 227
物品	792	764	28	その他	2	3	△ 1
無形固定資産	335	322	13	流動負債	4,030	4,077	△ 47
投資その他の資産	10,309	10,268	41	1年内償還予定地方債	2,928	3,095	△ 167
流動資産	6,804	7,377	△ 573	未払金	115	0	115
現金預金	2,116	2,547	△ 431	賞与等引当金	497	495	2
未収金	140	103	37	預り金	490	488	2
基金	4,586	4,753	△ 167	負債合計	27,218	26,214	1,004
徴収不能引当金	△ 37	△ 26	△ 11	純資産合計(現在までの世代の負担)	142,579	143,794	△ 1,215
資産合計	169,797	170,008	△ 211	負債・純資産合計	169,797	170,008	△ 211

※ 百万円未満四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

- 資産合計の約9割が有形固定資産で占められています。有形固定資産は事業用やインフラ用の資産で、行政サービスや市民活動の施設など市民生活やまちの形成に欠かせない社会基盤となる資産です。
- 今までに約1,698.0億円の資産を形成しています。資産のうち、純資産の約1,425.8億円については、これまでの世代で支払いが済んでおり、負債の約272.2億円については、これからの世代で負担していくことになります。
- 有形固定資産のうち事業用資産は約26.3億円増加しています。主な要因は、生駒北学校給食センターの建物や小中学校及び幼稚園のエアコンの新規取得約47.2億円(増加)、減価償却費約19.4億円(減少)、固定資産台帳の再調査に伴う修正1.9億円(減少)によるものです。
- 有形固定資産のうちインフラ資産は約23.5億円減少しています。主な要因は、新規取得約6.8億円(増加)、減価償却費約30.3億円(減少)によるものです。
- 地方債(1年内償還予定地方債を含む)が、前年度と比較し約5.0億円減少していますが、借入収入約25.9億円、償還支出約30.9億円によるものです。
- 長期未払金及び未払金が、前年度と比較しそれぞれ約16.2億円、約1.2億円皆増していますが、債務負担行為による生駒北学校給食センター整備運営事業の施設整備費の支払いによるものです。

(2) 行政コスト計算書

1年間の行政コストのうち、資産形成に結び付かない行政サービスに要したコストを経常的なコストと臨時的なコストに分け、経常的なコストは、人件費、物件費等、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。

(単位:百万円)

項目	R元年度	H30年度	増減
経常費用(経常的に発生するコスト) A	35,121	34,449	672
人件費(人にかかるコスト) 給与、報酬など	7,131	6,794	337
物件費等(物にかかるコスト) 消耗品、備品、維持補修費、減価償却費など	13,195	13,004	191
その他の業務費用 地方債の利息、徴収不能引当金繰入額など	235	451	△ 216
移転費用 市民への補助金や児童手当などの社会保障費など	14,560	14,199	361
経常収益(経常的に発生する収益) B	1,829	1,872	△ 43
使用料及び手数料 施設の使用料や証明書発行手数料など	850	942	△ 92
その他 財産の運用収入や雑入など	979	930	49
純経常行政コスト (A-B) C	33,292	32,576	716
臨時損失 災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの	35	42	△ 7
臨時利益 資産の売却益など臨時に発生するもの	2	9	△ 7
純行政コスト (C+D-E) F	33,325	32,609	716

※ 百万円未満四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

- 行政コストの総額から、便益の対価としての経常収益及び臨時利益を差し引いた純行政コストは約333.3億円で、前年度より約7.2億円(約2.2%)増加しています。主な要因としては、経常費用が約6.7億円増加したことによるものです。これらのコストは、現在の世代が便益を受けることで発生しているもので、返済の必要のない市税や国県の補助金など現役世代の負担(次ページの「財源」)で賄われることが理想です。
- 人件費が、前年度と比較し約3.4億円増加していますが、主な要因は、退職手当引当金繰入額約3.1億円の増加によるものです。
- 物件費等が、前年度と比較し約1.9億円増加していますが、主な要因は、生駒北学校給食センターの運営費の増加によるものです。
- その他の業務費用が、前年度と比較し約2.2億円減少していますが、主な要因は、過年度償還金の減少によるものです。
- 移転費用が、前年度と比較し約3.6億円増加していますが、主な要因は、補助金等約4.1億円の増加によるものです。

(3) 純資産変動計算書

1年間の純資産の変動を、財源（税収等・国県等補助金）、固定資産等の変動、資産評価差額、無償所管換等、その他に区分して表示したものです。

（単位：百万円）

項目	R元年度	H30年度	増減
純行政コスト F	33,325	32,609	716
財源 G	32,225	30,658	1,567
税収等	23,790	23,466	324
国県等補助金	8,435	7,193	1,242
本年度差額 (G-F) H	△ 1,100	△ 1,951	851
資産評価差額 有価証券等の評価差額など I	62	△ 2	64
無償所管換等 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など J	△ 177	1	△ 178
本年度純資産変動額 (H+I+J) K	△ 1,215	△ 1,952	737
前年度末純資産残高 L	143,794	145,745	△ 1,951
本年度末純資産残高 (K+L) M	142,579	143,794	△ 1,215

※ 百万円未満四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

- 一般会計等における純行政コスト約333.3億円は、地方交付税などの税収等約237.9億円や国県等補助金約84.4億円で賄っていますが、約11.0億円不足しています（本年度差額）。ただし、この不足には、過去の蓄積（過去世代の負担）からのサービス提供と考えることができる減価償却費約52.1億円が含まれていますので、これを考慮すると約41.1億円のプラスとなり、将来世代への負担にはつなげていません。
- 税収等が、前年度と比較し約3.2億円増加している主な要因は、地方消費税交付金約0.9億円、市税約0.7億円が減少しているものの、地方特例交付金約2.6億円、地方交付税約2.5億円が増加したことによるものです。
- 国県等補助金が、前年度と比較し約12.4億円増加していますが、主な要因は、国庫支出金約9.7億円、県支出金約2.7億円の増加によるものです。
- 無償所管換等が前年度と比較し約1.8億円減少していますが、主な要因は、固定資産台帳の再調査に伴う修正等によるものです。
- 上記のような増減により、本年度末純資産残高は約12.2億円減少し約1,425.8億円となりましたが、生駒市の標準財政規模約227.4億円を大きく超える金額であり、当面の間は、本年度差額程度のマイナスが続いても健全な範囲と言えます。

(4) 資金収支計算書

1年間の資金の増減を業務活動収支など、各活動収支に区分し表示したものです。

(単位:百万円)

項目	R元年度	H30年度	増減
業務活動収支 (②-①+④-③) ⑤	3,028	2,594	434
業務支出			
毎年継続的に支出される人件費、物件費、補修費、扶助費など ①	30,073	29,634	439
うち支払利息支出 ア	90	104	△ 14
業務収入			
毎年継続的に収入される市税、国県等補助金、使用料、手数料など ②	33,113	32,258	855
臨時支出			
臨時的に支出されるもの、災害復旧事業費など ③	14	32	△ 18
臨時収入			
臨時的に収入されるもの、資産の売却に伴う収入など ④	2	2	0
投資活動収支 (⑦-⑥) ⑧	△ 2,874	△ 771	△ 2,103
投資活動支出			
公共施設整備、基金積立など ⑥	6,899	2,497	4,402
うち基金積立金支出 イ	897	745	152
投資活動収入			
土地の売却収入や公共施設整備の財源である補助金・基金取崩など ⑦	4,026	1,727	2,299
うち基金取崩収入 ウ	3,109	1,370	1,739
基礎的財政収支(プライマリーバランス) (⑤+ア)+(⑧+イ-ウ) ⑨	△ 1,968	1,303	△ 3,271
財務活動収支 (⑪-⑩) ⑫	△ 589	△ 817	228
財務活動支出			
地方債の償還など ⑩	3,182	2,957	225
財務活動収入			
地方債発行など ⑪	2,593	2,139	454
本年度資金収支額 (⑤+⑧+⑫) ⑬	△ 434	1,006	△ 1,440
前年度末資金残高 ⑭	2,060	1,053	1,007
本年度末資金残高 (⑬+⑭) ⑮	1,625	2,060	△ 434
本年度末歳計外現金残高 ⑯	490	488	2
本年度末現金預金残高 (⑮+⑯) ⑰	2,116	2,547	△ 431

※ 百万円未満四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

- 資金収支計算書は1年間の資金の流れを表すもので、業務活動収支（支払利息支出を除く）と投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）を合計したものを基礎的財政収支（プライマリーバランス）といいます。
- 令和元年度の基礎的財政収支は、算定式が総務省により明確に示されたため、支払利息支出、基金積立金支出及び基金取崩収入を考慮して算出しています。また、上表の平成30年度分も令和元年度と同じ算定方法で算出しています。
- 一般会計等の基礎的財政収支は、前年度より約32.7億円減少し約マイナス19.7億円となりましたが、主に貸付金支出21.5億円によるものです。
- 投資活動支出が、前年度より約44.0億円増加していますが、主な要因は、貸付金支出約21.5億円、公共施設等整備費支出約21.0億円、基金積立金支出約1.5億円の増加によるものです。
- 投資活動収入が、前年度より約23.0億円増加していますが、主な要因は、基金取崩収入約17.4億円、国県等補助金収入の約6.1億円の増加によるものです。
- 資金残高は、前年度末と比較して、約4.3億円減の約16.3億円となりました。

3 一般会計等財務書類

令和元年度

① 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	162,993,603	固定負債	23,188,056
有形固定資産	152,349,918	地方債	15,076,820
事業用資産	77,032,988	長期未払金	1,615,235
土地	37,218,371	退職手当引当金	6,493,607
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	84,728,557	その他	2,393
建物減価償却累計額	△ 46,636,430	流動負債	4,030,244
工作物	4,442,218	1年内償還予定地方債	2,928,355
工作物減価償却累計額	△ 2,771,925	未払金	114,619
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	497,131
航空機	-	預り金	490,139
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	27,218,300
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	52,197	固定資産等形成分	167,579,380
インフラ資産	74,525,387	余剰分(不足分)	△ 25,000,269
土地	24,496,665		
建物	17,104,914		
建物減価償却累計額	△ 11,883,945		
工作物	126,383,917		
工作物減価償却累計額	△ 81,758,204		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	182,040		
物品	2,736,057		
物品減価償却累計額	△ 1,944,514		
無形固定資産	334,716		
ソフトウェア	332,225		
その他	2,491		
投資その他の資産	10,308,969		
投資及び出資金	2,731,454		
有価証券	1,565,942		
出資金	1,165,374		
その他	138		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	569,181		
長期貸付金	2,523,023		
基金	4,624,939		
減債基金	88,818		
その他	4,536,120		
その他	928		
徴収不能引当金	△ 140,557		
流動資産	6,803,807		
現金預金	2,115,590		
未収金	139,560		
短期貸付金	-		
基金	4,585,776		
財政調整基金	2,408,661		
減債基金	2,177,115		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 37,119		
資産合計	169,797,410	純資産合計	142,579,110
		負債及び純資産合計	169,797,410

※ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

平成30年度

①貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	162,630,618	固定負債	22,136,544
有形固定資産	152,041,193	地方債	15,412,075
事業用資産	74,400,417	長期未払金	-
土地	36,977,948	退職手当引当金	6,721,320
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	80,628,822	その他	3,149
建物減価償却累計額	△ 44,936,087	流動負債	4,077,363
工作物	4,453,648	1年内償還予定地方債	3,094,743
工作物減価償却累計額	△ 2,837,148	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	494,832
航空機	-	預り金	487,788
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	26,213,907
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	113,234	固定資産等形成分	167,383,572
インフラ資産	76,877,022	余剰分(不足分)	△ 23,589,652
土地	24,484,347		
建物	16,794,902		
建物減価償却累計額	△ 11,458,153		
工作物	126,116,678		
工作物減価償却累計額	△ 79,150,682		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	89,929		
物品	2,620,303		
物品減価償却累計額	△ 1,856,550		
無形固定資産	321,508		
ソフトウェア	319,017		
その他	2,491		
投資その他の資産	10,267,917		
投資及び出資金	2,731,454		
有価証券	1,565,942		
出資金	1,165,374		
その他	138		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	649,034		
長期貸付金	373,023		
基金	6,669,525		
減債基金	1,904,503		
その他	4,765,022		
その他	1,315		
徴収不能引当金	△ 156,434		
流動資産	7,377,210		
現金預金	2,547,425		
未収金	102,769		
短期貸付金	-		
基金	4,752,954		
財政調整基金	2,407,017		
減債基金	2,345,937		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 25,939		
資産合計	170,007,828	純資産合計	143,793,921
		負債及び純資産合計	170,007,828

※ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

令和元年度

② 行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	35,120,532
業務費用	20,560,719
人件費	7,130,726
職員給与費	5,775,996
賞与等引当金繰入額	497,131
退職手当引当金繰入額	483,470
その他	374,129
物件費等	13,195,062
物件費	7,888,367
維持補修費	99,051
減価償却費	5,207,644
その他	-
その他の業務費用	234,931
支払利息	89,582
徴収不能引当金繰入額	-
その他	145,349
移転費用	14,559,813
補助金等	4,886,948
社会保障給付	6,440,853
他会計への繰出金	3,228,749
その他	3,263
経常収益	1,828,895
使用料及び手数料	850,186
その他	978,709
純経常行政コスト	33,291,637
臨時損失	35,500
災害復旧事業費	13,733
資産除売却損	21,767
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,302
資産売却益	2,302
その他	-
純行政コスト	33,324,834

※ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

平成30年度

②行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	34,448,683
業務費用	20,249,190
人件費	6,794,024
職員給与費	5,767,727
賞与等引当金繰入額	494,832
退職手当引当金繰入額	177,725
その他	353,740
物件費等	13,004,009
物件費	7,665,574
維持補修費	113,882
減価償却費	5,221,828
その他	2,725
その他の業務費用	451,157
支払利息	104,110
徴収不能引当金繰入額	-
その他	347,047
移転費用	14,199,493
補助金等	4,474,582
社会保障給付	6,398,802
他会計への繰出金	3,323,593
その他	2,515
経常収益	1,872,335
使用料及び手数料	941,865
その他	930,470
純経常行政コスト	32,576,348
臨時損失	42,491
災害復旧事業費	31,924
資産除売却損	10,567
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	9,349
資産売却益	9,349
その他	-
純行政コスト	32,609,490

※ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

令和元年度

③ 純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	143,793,921	167,383,572	△ 23,589,652
純行政コスト(△)	△ 33,324,834		△ 33,324,834
財源	32,225,004		32,225,004
税収等	23,790,309		23,790,309
国県等補助金	8,434,695		8,434,695
本年度差額	△ 1,099,830		△ 1,099,830
固定資産等の変動(内部変動)		310,787	△ 310,787
有形固定資産等の増加		5,666,334	△ 5,666,334
有形固定資産等の減少		△ 5,229,420	5,229,420
貸付金・基金等の増加		3,049,232	△ 3,049,232
貸付金・基金等の減少		△ 3,175,358	3,175,358
資産評価差額	61,763	61,763	
無償所管換等	△ 176,743	△ 176,743	
その他	0	-	0
本年度純資産変動額	△ 1,214,810	195,807	△ 1,410,617
本年度末純資産残高	142,579,110	167,579,380	△ 25,000,269

※ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

平成30年度

③ 純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	145,745,426	171,645,616	△ 25,900,190
純行政コスト(△)	△ 32,609,490		△ 32,609,490
財源	30,658,212		30,658,212
税収等	23,465,505		23,465,505
国県等補助金	7,192,707		7,192,707
本年度差額	△ 1,951,278		△ 1,951,278
固定資産等の変動(内部変動)		△ 4,261,815	4,261,815
有形固定資産等の増加		1,752,933	△ 1,752,933
有形固定資産等の減少		△ 5,275,759	5,275,759
貸付金・基金等の増加		748,787	△ 748,787
貸付金・基金等の減少		△ 1,487,777	1,487,777
資産評価差額	△ 1,554	△ 1,554	
無償所管換等	1,326	1,326	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 1,951,506	△ 4,262,043	2,310,538
本年度末純資産残高	143,793,921	167,383,572	△ 23,589,652

※ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

令和元年度

④ 資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	30,072,622
業務費用支出	15,512,810
人件費支出	7,356,140
物件費等支出	7,987,418
支払利息支出	89,582
その他の支出	79,670
移転費用支出	14,559,813
補助金等支出	4,886,948
社会保障給付支出	6,440,853
他会計への繰出支出	3,228,749
その他の支出	3,263
業務収入	33,112,560
税金等収入	23,806,260
国県等補助金収入	7,520,284
使用料及び手数料収入	849,552
その他の収入	936,464
臨時支出	13,733
災害復旧事業費支出	13,733
その他の支出	-
臨時収入	2,195
業務活動収支	3,028,400
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,899,274
公共施設等整備費支出	3,850,042
基金積立金支出	896,786
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,152,446
その他の支出	-
投資活動収入	4,025,524
国県等補助金収入	912,216
基金取崩収入	3,108,551
貸付金元金回収収入	2,446
資産売却収入	2,311
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,873,751
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,181,936
地方債償還支出	3,094,743
その他の支出	87,193
財務活動収入	2,593,100
地方債発行収入	2,593,100
その他の収入	-
財務活動収支	△ 588,836
本年度資金収支額	△ 434,186
前年度末資金残高	2,059,637
本年度末資金残高	1,625,451
前年度末歳計外現金残高	487,788
本年度歳計外現金増減額	2,351
本年度末歳計外現金残高	490,139
本年度末現金預金残高	2,115,590

※ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

平成30年度

④ 資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	29,633,941
業務費用支出	15,434,448
人件費支出	7,283,568
物件費等支出	7,797,578
支払利息支出	104,110
その他の支出	249,192
移転費用支出	14,199,493
補助金等支出	4,474,582
社会保障給付支出	6,398,802
他会計への繰出支出	3,323,593
その他の支出	2,515
業務収入	32,258,048
税金等収入	23,511,611
国県等補助金収入	6,889,763
使用料及び手数料収入	942,086
その他の収入	914,588
臨時支出	31,924
災害復旧事業費支出	31,924
その他の支出	-
臨時収入	2,138
業務活動収支	2,594,322
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,497,418
公共施設等整備費支出	1,749,155
基金積立金支出	745,331
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,933
その他の支出	-
投資活動収入	1,726,523
国県等補助金収入	300,806
基金取崩収入	1,370,072
貸付金元金回収収入	2,933
資産売却収入	52,712
その他の収入	-
投資活動収支	△ 770,895
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,956,513
地方債償還支出	2,955,883
その他の支出	630
財務活動収入	2,139,400
地方債発行収入	2,139,400
その他の収入	-
財務活動収支	△ 817,113
本年度資金収支額	1,006,314
前年度末資金残高	1,053,323
本年度末資金残高	2,059,637
前年度末歳計外現金残高	504,937
本年度歳計外現金増減額	△ 17,149
本年度末歳計外現金残高	487,788
本年度末現金預金残高	2,547,425

※ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 注記 一般会計等財務書類

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 6年～50年
工作物 7年～60年
物品 2年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法）
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、個別に改修可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

- (6) リース取引の処理方法
 - ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
 - ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が100万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについては、取得価額又は見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。
 - ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに物件費又は修繕維持費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更
重要な会計方針の変更はありません。
- (2) 表示方法の変更
重要な表示方法の変更はありません。
- (3) 資金収支計算書における資金の範囲を変更
重要な資金の範囲の変更はありません。

3. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
主要な業務の改廃はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
組織・機構の大幅な変更はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
地方財政制度の大幅な改正はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
重大な災害等の発生はありません。
- (5) その他重要な後発事象
その他重要な後発事象はありません。

4. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
中小企業融資保証債務残高 11,216千円（但し、当市の損失補償割合は20%）
- (2) 係争中の訴訟等
重要な係争中の訴訟はありません。
- (3) その他主要な偶発債務
その他主要な偶発債務はありません。

5. 追加情報

- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
公共施設整備基金特別会計
- ② 一般会計等の対象範囲は、普通会計の対象範囲と同一です。
- ③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	△6.49%
連結実質赤字比率	△29.30%
実質公債費比率	4.6%
将来負担比率	△85.4%

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 10,040千円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 1,101,224千円
- ⑧ 過年度修正等に関する事項
重要な過年度修正等はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

令和2年度以降において、売却予定とされている重要な公共資産はありません。

- ② 減債基金に係る積立不足額 0千円
- ③ 基金借入金（繰替運用） 0千円
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 33,344,768千円
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	22,739,313千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,668,884千円
将来負担額	35,774,534千円
充当可能基金額	12,135,384千円
特定財源見込額	7,450,025千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	33,344,768千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

特記すべき事項はありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 △1,967,533千円
- ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	41,791,717千円	40,166,266千円
歳入に含まれる繰越金	△2,059,637千円	一千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	1,299千円	1,299千円
資金収支計算書	39,733,379千円	40,167,565千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（公共施設整備基金特別会計）の分だけ相違します。

- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	3,028,400千円
投資活動収入の国県等補助金収入	912,216千円
未収債権、未払債務等の増加(減少)	△43,062千円
減価償却費	△5,207,644千円
賞与等引当金繰入額	△2,299千円
退職手当引当金繰入額	227,713千円
徴収不能引当金繰入額	4,697千円
資産除売却益(損)	△19,465千円
貸付金未収利息計上額	△386千円
純資産変動計算書の本年度差額	△1,099,830千円

④ 一時借入金

一時借入金の増減はありません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	一般会計	5,000,000千円
一時借入金の限度額	公共施設整備基金特別会計	0千円
一時借入金に係る利子額		0千円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引はありません。

⑥附属資料

令和元年度

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	5,244,467	4,948,019	14,832,951	3,859,435	443,985	1,420,645	4,371,029	35,120,532
業務費用	4,220,696	4,726,184	2,419,856	3,300,242	377,703	1,374,317	4,141,720	20,560,719
人件費	694,176	1,057,854	1,168,851	421,117	163,039	1,125,496	2,500,192	7,130,726
職員給与費	587,991	833,205	964,148	346,281	119,194	952,151	1,973,026	5,775,996
賞与等引当金繰入額	50,607	71,713	82,983	29,804	10,259	81,950	169,815	497,131
退職手当引当金繰入額	49,217	69,742	80,702	28,985	9,977	79,698	165,149	483,470
その他	6,362	83,195	41,018	16,047	23,608	11,697	192,202	374,129
物件費等	3,525,470	3,658,576	1,228,181	2,876,179	214,637	247,574	1,444,445	13,195,062
物件費	736,799	2,312,446	990,096	2,546,529	187,728	103,022	1,011,747	7,888,367
維持補修費	74,455	9,661	3,104	2,493	4,811	1,787	2,740	99,051
減価償却費	2,714,216	1,336,470	234,981	327,157	22,098	142,766	429,957	5,207,644
その他								
その他の業務費用	1,050	9,754	22,824	2,946	28	1,246	197,084	234,931
支払利息		6,517					83,064	89,582
徴収不能引当金繰入額								
その他	1,050	3,236	22,824	2,946	28	1,246	114,019	145,349
移転費用	1,023,770	221,835	12,413,096	559,192	66,282	46,328	229,310	14,559,813
補助金等	55,999	150,403	3,782,162	559,019	65,371	44,974	229,019	4,886,948
社会保障給付		70,800	6,369,953				100	6,440,853
他会計への繰出金	967,768		2,260,981					3,228,749
その他	4	632		173	911	1,354	190	3,263
経常収益	147,477	548,727	374,145	434,179	7,277	5,009	312,081	1,828,895
使用料及び手数料	101,418	73,672	107,425	336,966	28	901	229,775	850,186
その他	46,059	475,055	266,720	97,212	7,249	4,108	82,306	978,709
純経常行政コスト	5,096,989	4,399,292	14,458,807	3,425,256	436,709	1,415,635	4,058,949	33,291,637
臨時損失	11,239	10,089	11,628		2,494		50	35,500
災害復旧事業費	11,239				2,494			13,733
資産除売却損		10,089	11,628				50	21,767
投資損失引当金繰入額								
損失補償等引当金繰入額								
その他								
臨時利益						1,570	732	2,302
資産売却益						1,570	732	2,302
その他								
純行政コスト	5,108,228	4,409,381	14,470,435	3,425,256	439,202	1,414,065	4,058,267	33,324,834

⑥附属資料

平成30年度

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	5,566,329	4,933,417	14,303,091	3,786,465	416,318	1,382,273	4,060,791	34,448,683
業務費用	4,317,092	4,756,032	2,441,937	3,266,522	270,798	1,336,437	3,860,372	20,249,190
人件費	672,299	1,100,014	1,069,471	438,376	156,110	1,068,948	2,288,805	6,794,024
職員給与費	597,936	915,673	922,560	377,905	119,378	946,843	1,887,432	5,767,727
賞与等引当金繰入額	51,299	78,559	79,149	32,422	10,242	81,233	161,929	494,832
退職手当引当金繰入額	18,425	28,215	28,427	11,645	3,678	29,176	58,159	177,725
その他	4,639	77,567	39,334	16,405	22,812	11,697	181,286	353,740
物件費等	3,643,761	3,652,821	1,182,401	2,823,729	114,688	267,171	1,319,439	13,004,009
物件費	846,589	2,281,470	946,738	2,502,560	86,169	129,658	872,390	7,665,574
維持補修費	77,478	12,496	5,859	4,153	3,983	151	9,762	113,882
減価償却費	2,719,558	1,358,681	229,765	316,736	24,508	136,436	436,144	5,221,828
その他	135	174	39	280	28	926	1,142	2,725
その他の業務費用	1,033	3,197	190,065	4,416		318	252,128	451,157
支払利息		40					104,070	104,110
徴収不能引当金繰入額								
その他	1,033	3,157	190,065	4,416		318	148,058	347,047
移転費用	1,249,237	177,385	11,861,154	519,943	145,520	45,836	200,418	14,199,493
補助金等	56,837	92,134	3,415,305	519,775	144,845	45,291	200,396	4,474,582
社会保障給付		85,241	6,313,561					6,398,802
他会計への繰出金	1,191,305		2,132,288					3,323,593
その他	1,095	10		168	675	545	23	2,515
経常収益	110,679	652,553	381,773	400,405	5,627	5,043	316,255	1,872,335
使用料及び手数料	96,453	128,689	153,914	326,176	21	529	236,083	941,865
その他	14,226	523,864	227,860	74,229	5,606	4,514	80,172	930,470
純経常行政コスト	5,455,650	4,280,864	13,921,318	3,386,060	410,691	1,377,230	3,744,536	32,576,348
臨時損失	31,924	338	2,195				8,035	42,491
災害復旧事業費	31,924							31,924
資産除売却損		338	2,195				8,035	10,567
投資損失引当金繰入額								
損失補償等引当金繰入額								
その他								
臨時利益						3,054	6,295	9,349
資産売却益						3,054	6,295	9,349
その他								
純行政コスト	5,487,574	4,281,202	13,923,512	3,386,060	410,691	1,374,176	3,746,276	32,609,490

